

2022 年度
教職課程自己点検評価報告書

朝日大学

2023(令和5)年3月

朝日大学教職課程認定学部学科一覧

- ・法学部 法学科
- ・経営学部 経営学科
- ・保健医療学部 健康スポーツ科学科

朝日大学としての全体評価

朝日大学の教職課程は、1989（平成元）年4月、法学部法学科および経営学部経営学科に併設されたことに始まる。その後、経営学部における新学科の設置や大学院法学研究科および経営学研究科の開設、保健医療学部健康スポーツ科学科の新設を経て発展してきた。これまでに823名（延1455件）の教員免許取得者を輩出し（2021年3月31日現在）、岐阜県内外の公立私立学校の教員や教育行政職員として活躍している者も数多い。

今般の教職課程自己点検評価は、30年以上の歴史を有する本大学の教職課程の現状と課題を整理したうえで今後の展望を描いていくための良い機会となった。上述した健康スポーツ科学科の新設に先立つ2016（平成28）年11月に実施された中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会による教職課程実地視察においては、指導体制や教育課程に関して一部不備を指摘された。これを重く受けとめた本大学は2017（平成29）年度以降、学長直下で教職課程の運営を担う全学的組織である教職課程センターの主導により、体制の強化と教育の改善を推進してきた。

詳細については本報告書全体を通じて説明することになるが、全学および各学科の教員養成理念の改定、それらに基づくカリキュラム・マップの作成、朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの導入などを通じて教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組を促進してきた。また、教職課程ガイダンスの内容の改善や、大学が所在する地域や学校教育現場における多様な人材との交流による実践的指導力の養成、教員採用試験に向けた学修支援の充実など、未来の教職を担う学生の確保や育成、キャリア支援にも努めてきた。上述の教員養成理念が求める教員としての資質・能力に即して各授業科目のシラバスに示された学修目標を体系的に整理し、教職課程全体としてのより均衡のとれたカリキュラムの実現を目指してもきた。さらに、2022（令和4）年9月には教職課程センターの移転と改修が完了し、情報機器や情報通信技術を利用した教材研究や模擬授業、自主的な学修を進めるうえで学生にとって快適で利便性の高い施設や設備も整えることができた。これら一連の取組は朝日大学の教職課程の特色として誇れるものとなっている。

他方で、4年間を通じた教職課程教育の目標や指導計画の更なる具体化・緻密化と、教職課程履修学生に対するそれらの明確化、エビデンスに基づく教職課程教育改善の仕組の確立など、これから取り組んでいかなければならない諸課題も明確となった。また、本格的な運用が始まったばかりの電子履修カルテおよび管理パネルをいかに有効に活用していくことができるかも問われている。その際、ファカルティ・ディベロップメントを通じて教職員

の意識改革を行なっていくことも必要となるだろう。さらに、在学中の教職課程履修学生が学校教育現場で活躍する卒業生と交流し、教職に対する志望を高めたり、自らの適性に関する理解を深めたりできるよう、ネットワークを構築していくことも重要である。

以上に述べた現状と課題を踏まえて、今後、本大学の全学教員養成理念が掲げる「国際未来社会を切り開く社会性と創造性、そして、人類普遍の人間的知性に富む教員」を、より高い水準で育成できるよう教職課程教育の不断の向上に努めていきたい。

2023年2月20日

朝日大学
学長 大友 克之

—目次—

法学部 法学科

I. 教職課程の現状及び特色	11
1. 対象学科の現状	
(1) 大学名／学部名／学科名	
(2) 所在地	
(3) 学生数および教員数 (2022(令和4)年5月1日現在)	
2. 対象学科の特色	
II. 基準領域ごとの自己点検評価	12
1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組	
(1) 教職課程教育に対する目的・目標の共有	
(2) 教職課程に関する組織的工夫	
2. 学生の確保・育成・キャリア支援	
(1) 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保	
(2) 教職へのキャリア支援	
3. 適切な教職課程カリキュラム	
(1) 教職課程カリキュラムの編成・実施	
(2) 実践的指導力養成と地域との連携	
III. 今後の教職課程教育・運営の課題	26
IV. 教職課程自己点検評価報告書の作成過程	28
現状基礎データ票	30

経営学部 経営学科

I. 教職課程の現状及び特色	33
1. 対象学科の現状	
(1) 大学名／学部名／学科名	
(2) 所在地	
(3) 学生数および教員数 (2022(令和4)年5月1日現在)	
2. 対象学科の特色	

II. 基準領域ごとの自己点検評価	34
1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組	
(1) 教職課程教育に対する目的・目標の共有	
(2) 教職課程に関する組織的工夫	
2. 学生の確保・育成・キャリア支援	
(1) 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保	
(2) 教職へのキャリア支援	
3. 適切な教職課程カリキュラム	
(1) 教職課程カリキュラムの編成・実施	
(2) 実践的指導力養成と地域との連携	
III. 今後の教職課程教育・運営の課題	48
IV. 教職課程自己点検評価報告書の作成過程	50
現状基礎データ票	52

保健医療学部 健康スポーツ科学科

I. 教職課程の現状及び特色	55
1. 対象学科の現状	
(1) 大学名／学部名／学科名	
(2) 所在地	
(3) 学生数および教員数（2022(令和4)年5月1日現在）	
2. 対象学科の特色	
II. 基準領域ごとの自己点検評価	56
1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組	
(1) 教職課程教育に対する目的・目標の共有	
(2) 教職課程に関する組織的工夫	
2. 学生の確保・育成・キャリア支援	
(1) 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保	
(2) 教職へのキャリア支援	
3. 適切な教職課程カリキュラム	
(1) 教職課程カリキュラムの編成・実施	
(2) 実践的指導力養成と地域との連携	

Ⅲ. 今後の教職課程教育・運営の課題	70
Ⅳ. 教職課程自己点検評価報告書の作成過程	72
現状基礎データ票	74

－凡例－

- ・本報告書は、以下の三つの文書に準拠するかたちで編集された。特に、全体の章立や形式については原則として①において提案されたものに則っている。
 - ①全国私立大学教職課程協会教職課程質保証評価に関する特別委員会編『「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引 改訂版』（全国私立大学教職課程協会、2022（令和4）年2月）
 - ②全国私立大学教職課程協会教職課程質保証評価に関する特別委員会編「教職課程自己点検評価基準」（全国私立大学教職課程協会、2020（令和2）年3月）
 - ③文部科学省「教職課程の自己点検・評価及び全学的に実施する組織に関するガイドライン」（文部科学省、2021（令和3）年5月）

- ・本文中の二重山括弧《 》内には、その直前の記述が、上記①および②において体系的に整理された基準領域－評価基準－評価項目のうち、いずれに対応するものなのかが示されている。
- ・例えば、《1-1-①》であれば、基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組」のなかの評価基準1「教職課程教育に対する目的・目標の共有」の、評価項目①「教職課程教育の目的・目標を、「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している」に対応する記述であることを示している。

- ・本文中の山括弧〈 〉内には、その直前の記述の根拠が、各評価項目に関する記述の末尾に付した根拠となる資料等のいずれに該当するのかが示されている。

法学部 法学科

I. 教職課程の現状及び特色

1. 対象学科の現状

(1) 大学名／学部名／学科名

朝日大学／法学部／法学科

(2) 所在地

〒501-0296 岐阜県瑞穂市穂積 1851 番地の 1

(3) 学生数および教員数 (2022(令和4)年5月1日現在)

学生数：評価対象学科 39 名／大学全体 381 名

教員数：教職課程科目（教職・教科とも）担当 25 名／大学全体 27 名

（うち、教育委員会との交流人事 0 名）

2. 対象学科の特色

朝日大学法学部法学科の特色は、4年間を通じて、条文を丸暗記させるのではなく、様々な状況下において法律を柔軟に活用し、公正で適切な判断を下す能力、いわゆる「リーガル・マインド」を修得させることを重視している点にある。

岐阜県内で唯一の法学科として、①具体的な事例に即して他者と建設的に話し合い、問題を解決することを通じた学び、②防犯や更生保護のボランティア、投票率向上プロジェクトなど、地域社会と連携した体験型の学び、③公務員に求められる法律の知識を着実に身に付ける学び、④検察官・警察官・税務署長・新聞記者といった外部講師を招いて行なう社会各分野の最前線の実態を知る学び、などを柱とした実践的なカリキュラムを構成し、学生一人一人の多様な興味や将来像に応えている。

そして、教職課程においては、上述した学科における学びの特色を踏まえ、社会情勢の変化に対応しうる法的思考力・判断力、および豊かな人間性・国際性を兼ね備えた社会科／地理歴史科／公民科教員の育成を目指している。

Ⅱ. 基準領域ごとの自己点検評価

1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

(1) 教職課程教育に対する目的・目標の共有

[現状説明]

朝日大学は、学長および課程認定を受けている各学科の承認を得て、2018（平成 30）年 4 月、全学および各学科の教員養成理念を改定した〈資料 1-(1)-1～5〉。その際、教職課程の運営を担う全学的組織である教職課程センターが主導し、それぞれ、朝日大学が掲げる建学の精神と、各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの内容を踏まえて合意形成を行なった。現在、制定された全学／各学科教員養成理念に示された教員像を具現化するための目標および計画に基づき、育成すべき資質・能力の内容を後述する朝日大学全学教職課程電子履修カルテ（以下、電子履修カルテ）において明示するとともに、教職課程履修学生を対象とする新年度ガイダンスで説明することによって周知している〈資料 1-(1)-6〉《1-1-①》。

原則として月に 1 回開催される、教職課程を有する各学科の教員と教職課程センターに所属する教員が一堂に会する教職課程センター教員会議において、全学／各学科教員養成理念に示された教員像を具現化するための目標および計画、教職課程履修学生の動向および履修や学修の状況などに関する情報を共有して協議しながら教職課程教育を計画的に実施している。なお、当該会議には、担当事務課の職員も出席しており、教職課程履修学生の動向および履修や学修の状況などに関する情報を共有している《1-1-②》。

教職課程に含まれる全ての授業科目のシラバスが、全学的に統一された形式と成績評価に関する基準に基づいて作成されている。また、各シラバスに記載されている学修目標は、ディプロマ・ポリシーのいずれに対応するものなのかが明示されている《1-1-③》。

[長所・特色]

2022（令和 4）年度から本格的な運用が開始された電子履修カルテには、教職課程履修学生が法学科の教職課程科目に関する自らの単位の修得状況や学修成果を入力することができる修得状況確認表が設けられている。また、単位を修得した授業科目名・単位・年次および学修成果を一覧することができる学修成果確認表も備えられている。これらを通じて、教職実践演習に向けて自らの達成状況をいつでも確認することが可能である《1-1-③》。

また、電子履修カルテにおける自己評価の結果と、教職実践演習の授業内における教員や他の教職課程履修学生からの客観評価との結果を照らし合わせて、自らが全学／各学科教員養成理念に示された教員像にどの程度到達できたかを省察させることができるようになっている《1-1-③》。

教職課程の各授業科目のシラバスに記載されている学修目標は、ディプロマ・ポリシー

教員養成理念－資質・能力－学修目標というかたちで体系的に整理されている《1-1-②、1-1-③》。電子履修カルテには、教職課程履修学生が単位を修得した授業科目における個々の学修目標に照らして自らの到達度を自己評価することができる仕組みが備わっている《1-1-③》。

【取組上の課題】

今後は、全学および法学科の教員養成理念に示された教員像が求める資質・能力を 4 年間の教職課程の学びのなかで達成するための計画をさらに具体化・精緻化し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの関連性が教職課程履修学生にとってもより明確に把握できるものとしていくことが課題である。

また、各授業科目の担当教員が、シラバスに記載されている学修目標に照らして定量的・定性的に到達度を予示し、得点や評語に厳格に反映するまでには至っていない。今後、公正で透明な成績評価という観点から到達度や配点の基準を明らかにし、教職課程履修学生に公開していくことが望ましい。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 1-(1)-1〉 朝日大学建学の精神 (<https://www.asahi-u.ac.jp/inf/guide/f-kengaku/>)
- 〈資料 1-(1)-2〉 朝日大学経営学部経営学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/mng/mng-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-3〉 朝日大学法学部法学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/lw/lw-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-4〉 朝日大学保健医療学部健康スポーツ学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/sports/sports-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-5〉 朝日大学全学／各学科教員養成理念 (<https://www.asahi-u.ac.jp/media/2018-0531-1421.pdf>)
- 〈資料 1-(1)-6〉 服部哲明、虫賀文人、高橋幸平、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、亀田研、和田隆明、石原弘也「朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの開発－教職実践演習を機軸とした質の高い教員養成教育の実現に向けて－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月。

(2) 教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

朝日大学の教職課程は、2001（平成 13）年 7 月 19 日に中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会によって定められた教職課程認定基準に即して必要とされる専任教員数を充足している（資料 1-(2)-1）。教職課程センターに所属する教員 8 名のうち、半数の 4 名

が学校教育現場等における豊富な経験を有する実務家教員によって構成されている。また、教務を担当する学事一課に 2 名、学事二課に 3 名、実務を担当する職員がそれぞれ配置されており、教職課程の運営と教職課程履修学生に対する助言や支援を分担している《1-2-①》。

現在、教育の基礎的理解に関する科目、道徳・総合的な学習の時間の指導法および生徒指導・教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目などが複数の学科を跨いで共通に開講されている。これらの授業科目は原則として全学的な組織である教職課程センターに所属する専任教員によって担当されており、異なる学科に所属している教職課程履修学生同士でペアやグループを組ませて学修課題に取り組みせ、各学科で学んだ視点を活かしたり共有したりしながら学修が展開できるよう、各授業科目担当者による工夫が図られている《1-2-②》。同一名称の授業科目を複数の教員が分担して開講する場合には、相互にシラバスの内容を確認したり、個々の教職課程履修学生の動向や学修の進捗状況について日常的に情報を共有したりすることを通じて、成績や評定の分布が極端に偏らないよう平準化を図っている《1-2-②》。

2022（令和 4）年 9 月、教職課程履修学生にとって利便性の高い 5 号館 1 階に教職課程センターが移設され、改修工事も完了した。その結果、インターネットに接続された電子黒板（1 台）やタブレット端末（10 台）、プロジェクタ（1 台）、書画カメラ（1 台）、ウェブ・カメラ（2 台）などを備えた模擬授業用の教室、関連図書や学修用の参考図書などが取められた書架、自習や学修のための机やイス、ホワイト・ボードやパーティションなどが自由に利用可能な状況となっている《1-2-③》。

教職課程を担う教員の資質・能力の向上のために、毎年度、前学期および後学期の末に全学的に実施されている授業評価アンケートを、教職課程科目に関する独自の質問項目を加えたかたちで実施している。教職課程履修学生による数値評価と自由記述の内容に関して、担当教員からコメントを付して公開し、授業内容の改善に結びつけている〈資料 1-(2)-2〉《1-2-④》。

2017（平成 29）年度に復刊した『朝日大学教職課程センター研究報告』（以下、『研究報告』）において、各教員が担当する授業科目に関する過去 10 年以内の研究や実践における業績を保持できるよう、ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）に計画的に取り組んでいる《1-2-④》。また、教職課程センターによる全学の教職員を対象とする FD を実施し、全学／各学科教員養成理念と、それに基づく教職実践演習を機軸とする教職課程教育の目標と計画について全学的な理解の促進に努めている〈資料 1-(2)-3〉。欠席者にも動画の視聴を求めている。さらに、アンケートによって参加者の感想や理解の内容を把握し、次の FD の企画に生かしている《1-2-④》。さらに、2017（平成 29）年度から開催してきた高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会は FD としての性格も備えている〈資料 1-(2)-4～8〉。そこでは、教員集団が、現行の学習指導要領の趣旨とその社会的な要請や背景について岐阜県内外の中学校および高等学校教員とともに議論を行ない、知見を共有することで、教職課程を担う大学教員として望ましい資質・能力の向上を図っている《1-2-①》。

学校教育法施行規則第 172 条の 2、および教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 の趣旨を

踏まえ、法律で定められた教職課程に関する情報を主にウェブサイトや毎年度刊行している『研究報告』において公表している《1-2-⑤》。また、教育職員免許法施行規則の一部改正により 2022（令和 4）年度から教職課程の自己点検評価とその結果の公表が義務化されたことを受け、根拠となる資料やデータ等を示しながら纏めた教職課程自己点検評価報告書（以下、本報告書）を同年度末に朝日大学のウェブサイト上で公表した《1-2-⑤》。

教職課程センターに置かれた教職課程センター自己点検・評価実施委員会が中心となって、社会情勢の変化や教育政策の動向を踏まえた教職課程の改善の適切な進め方について検討し、学科間の調整を図りながら不断に改善を進めている《1-2-⑥》。

2022（令和 4）年度から、電子履修カルテおよび管理パネルを通じて、教職課程における 4 年間の学びの軌跡を辿れるように教職員集団で情報を収集・共有し、教職実践演習における自己評価と客観評価との比較と省察によって個々の教職課程履修学生において全学／各学科教員養成理念がどの程度実現できたかをエビデンスに基づいて説明できるようにするための仕組みが整ったところである《1-2-⑤》。

教職課程履修学生が電子履修カルテに入力した履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴などを、教職員集団が運用する学内 LAN 上に設けられた管理パネルで共有し、より質の高い教職課程教育を実現していくための体制が整っている《1-2-⑥》。さらに、毎年度全学的に実施されている卒業生に対するアンケートの結果を教職課程センター教員会議で共有し、課題や改善すべき事項について共有するとともに、4 年次後期の教職実践演習においても教職課程全体に関する独自のアンケートを実施し、次年度以降の改善に結びつけている《1-2-⑥》。

【長所・特色】

上述したように、教職課程センターに所属する 8 名の専任教員が、各学科の教務を担当する職員と連携して指導や支援に当たっており、2022（令和 4）年度を例にとれば、法学科の全教職課程履修学生 39 名（1 年生 11 名、2 年生 7 名、3 年生 9 名、4 年生 12 名）に対して教員 1 人当たり学生約 4.9 名という手厚い指導体制を実現できている《1-2-①》。

また、移設・改修後の教職課程センターには原則として専任教員が常駐しており〈資料 1-(2)-9〉、教職課程履修学生の教職に関する疑問や悩みに対応しているだけでなく、教材研究や学習指導案の作成、模擬授業の実践、教員採用試験における個人面接や集団討議の練習などについても助言や指導を行なっている。さらに、個々の学生に対する所見や指導の履歴も電子履修カルテの管理パネルにおいて共有しており、多面的・多角的な視点を持って適切な指導を行なえる体制が整ったところである〈資料 1-(2)-10〉。

【取組上の課題】

今後は、電子履修カルテおよび管理パネルの利便性を教職員集団で共有することを通じて、個々の教職課程履修学生の履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動

などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴を組織的に蓄積し、育成すべき資質・能力にどの程度到達させられたかを評価するとともに、エビデンスに基づいて教職課程の改善に取り組んでいく体制を構築していくことが課題となっている《1-2-⑤》。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 1-(2)-1〉 教員数(所属、職名、年齢構成、性別)及び設置基準上必要な教員数(https://www.asahi-u.ac.jp/media/teacher_number.pdf)
- 〈資料 1-(2)-2〉 2021 年度授業改善のためのアンケート調査結果分析報告書(<https://www.asahi-u.ac.jp/media/rikaido2021.pdf>)
- 〈資料 1-(2)-3〉 「教職課程自己点検評価への取組」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、73-74 頁。
- 〈資料 1-(2)-4〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会発足」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、351-353 頁。
- 〈資料 1-(2)-5〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、123-124 頁。
- 〈資料 1-(2)-6〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、124-125 頁。
- 〈資料 1-(2)-7〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の対応」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、54-56 頁。
- 〈資料 1-(2)-8〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、58 頁。
- 〈資料 1-(2)-9〉 「教職課程センターの改修と移転」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、70-71 頁。
- 〈資料 1-(2)-10〉 服部哲明、虫賀文人、高橋幸平、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、亀田研、和田隆明、石原弘也「朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの開発－教職実践演習を機軸とした質の高い教員養成教育の実現に向けて－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月。

2. 学生の確保・育成・キャリア支援

(1) 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

[現状説明]

毎年度の初め、新入生を対象として開催している教職課程ガイダンスにおいて、法学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）と、全学および法学科の教員養成理念に示された教員像およびそれが備えるべき資質・能力の内容について解説し、教職課程で学ぶに相応しい学生像を提示するとともに動機づけを図っている〈資料2-(1)-1〉《2-1-①》。

教育実習に履修要件を設け、3年次の後学期が終了した時点で所定の授業科目の単位を修得していない教職課程履修学生には個別に面談と指導を行ない、履修継続の意思を確認している。継続を強く希望する者には追加の学修課題を課し、教職を担うに相応しい学生像について意識づけを行なっている《2-1-②》。

各年次における新年度の教職課程ガイダンス、教職課程科目の各授業、教育実習の事前・事後指導、電子履修カルテや管理パネルを活用した日常的な指導など、様々な場面において教員としての資質や適性について省察させ、適切な規模の教職課程履修学生が維持できるように教職員集団全体で取り組んでいる《2-1-③》。

[長所・特色]

授業や日常的な教職指導の場面で一人一人の学修意欲を喚起できるよう、電子履修カルテの運用を通じて得られた教職課程履修学生に関する総合的な情報を管理パネルに共有し、教職員集団全体で役立てている。また、実務家教員を中心に教職課程センターに常駐し、訪ねてくる学生に対して教職への志望や適性を踏まえた学修計画の指導や部活動・学校ボランティア・学校体験活動などに関する情報提供や動機づけを行なっている《2-1-④》。

[取組上の課題]

法学科では社会・地理歴史・公民の教員免許を取得することが可能だが、2022（令和4）年12月10日現在の過去5年間の実績を見ると、2018年度以降、取得者数の減少が見られたものの、直近の2年間では増加している〈資料2-(1)-2〉。一時的に減少したことの背景には、教員免許の取得に必要な単位数が多く、学生にとっては負担感が過重だったり、履修計画の作成が煩雑に感じられたりすることがあったと考えられる。

今後は法学科と教職課程センターが一層緊密な連携を図り、計画的な履修を支援する体制を引き続き強化していく必要がある。やや具体的に述べると、法学科の専任教員を中心とした1年次からの計画的な履修指導を充実させること、個々の学生の履修状況の継続的な観察と所見の蓄積を促進すること、そして、教職課程の履修と教員採用試験に向けた動機づけと意欲を維持できるよう指導していくこと、などが重要であろう。その際、一人一人の志望や事情に配慮しつつ、中学校と高等学校の教員免許を両方取得するよう促していくこと

が望ましい。上述の諸課題の克服を目指すに当たって、折しも 2022 年度から電子履修カルテおよび管理パネルの本格的な運用が開始されたところである。積極的な活用が望まれよう。

また、教職課程センターが主催する全学的な FD への参加を呼びかけることで法学科の教職員集団の協働を進めるとともに、後述する教職へのキャリア支援を一層充実させることで、教職を担うべき適切な人材（学生）の安定的な確保と学校教員としての就職数の増加を目指していかなければならない。

【根拠となる資料等】

〈資料 2-(1)-1〉 朝日大学経営学部入学者受入方針 (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/mng/mng-gaiyo/>)

〈資料 2-(1)-2〉 「過去 5 年間の教員免許状の取得状況（2022 年 12 月 10 日現在）」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、80 頁。

(2) 教職へのキャリア支援

【現状説明】

先述した電子履修カルテおよび管理パネルの運用を通じて、教職員集団が個々の教職課程履修学生との交流や支援、指導するなかで得た様々な情報を共有し、教職に就こうとする意欲や適性の把握に努めている《2-2-①》。また、個々のニーズを把握したうえで希望する勤務地の教員採用試験や私立学校の採用情報に関する情報を適宜提供するなど、キャリア支援を組織的に行なっている《2-2-②、2-2-③》。

各年次における新年度の教職課程ガイダンスや、電子履修カルテおよび管理パネルを活用した日常的な指導などを通じて教職課程履修学生の教員免許の取得や教職に対する動機づけを不断に図っている《2-2-④》。また、学内で運用している朝日大学教職課程 Moodle や定期的な紙媒体の配付を通じて教員採用試験対策の演習問題を提供し、教職課程履修学生の学修を継続的に支援している〈資料 2-(2)-1~4〉。民間企業が実施している教員採用試験の全国模試も活用し、上述した教職課程 Moodle で一定の成績を上げた者には受験料を一部補助することで受験を奨励している。さらに、公立・私立を問わず、面接や集団討議、模擬授業などの練習機会を提供することを通じて学校教員としての就職数を高めるための支援を推進している〈資料 2-(2)-5〉《2-2-④》。

【長所・特色】

新年度の教職課程ガイダンスでは、教職に就いている卒業生の生き生きとした仕事ぶりが伝わる写真やコメントなどを紹介し、教職課程履修学生に紹介することで教職への動機づけを図っている。また、朝日大学と教育連携協定を結んでいる岐阜県立池田高等学校へ教

職課程履修学生を派遣し、引率する教職課程の専任教員集団とともに総合的な探究の時間における探究活動の助言や支援、校内授業公開週間における授業見学を体験させたり〈資料 2-(2)-6、7〉、大垣市立東中学校の総合的な学習の時間においても交流や探究的な学習の支援に取り組みせたり〈資料 2-(2)-8〉、打診のあった特別支援学校の学校行事に参加させて交流させたり〈資料 2-(2)-9～11〉、岐阜教育事務所による教員の勤務内容や待遇に関する説明会を学内で開催したり〈資料 2-(2)-12〉、さらには県内外の優れた教育実践に取り組んでいる教員や研究者を招聘して開催している高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会への参加を奨励したりするなど、教職課程履修学生一人一人が教職に対する志望を高め、自らの適性を理解できるよう様々な機会を提供している《2-2-⑤》。

【取組上の課題】

教職課程が設置された 1989（平成元）年度以来、朝日大学は岐阜県内外の教育界で活躍する多くの卒業生を輩出してきた。しかし、在学中の教職課程履修学生と卒業生とが交流したり情報共有したりする機会については、ほとんど提供してこなかった。こうした反省に立ち、2021（令和 3）年度から同窓生のネットワークの構築に着手し、オンライン・ミーティング・システムによる交流会を開催したり、先述した教職課程ガイダンスにおいて紹介する写真やコメントの寄稿を依頼したりし始めたところである〈資料 2-(2)-13〉。今後は、在学中の教職課程履修学生、卒業生、大学の教職課程に携わる教職員集団が集まる、進路に関する相談会や教育実践上の研究会の場を設けるなど、積極的な交流と情報の発信を一層促進していく必要がある《2-2-⑤》。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 2-(2)-1〉 「教職課程 Moodle 開設」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、353 頁。
- 〈資料 2-(2)-2〉 「教職課程 Moodle の運用と改善」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、124-125 頁。
- 〈資料 2-(2)-3〉 「教職課程 Moodle の運用」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、126 頁。
- 〈資料 2-(2)-4〉 「教職課程 Moodle の運用」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、57 頁。
- 〈資料 2-(2)-5〉 「教員採用試験対策指導」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、60 頁。
- 〈資料 2-(2)-6〉 「岐阜県立池田高等学校との教育連携協定の締結と交流事業の開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、76-77 頁。
- 〈資料 2-(2)-7〉 虫賀文人、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、和田隆明、石原弘也、亀田研「岐阜県立池田高等学校と朝日大学教職課程センターによる「総合的な探

究の時間」を中心とした高大連携の推進－教員養成教育の質的向上を目指した取組として－』『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月。

- 〈資料2-(2)-8〉 「大垣市立東中学校との交流事業の開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、77-78頁。
- 〈資料2-(2)-9〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第20号、朝日大学教職課程センター、2018年3月、353頁。
- 〈資料2-(2)-10〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第21号、朝日大学教職課程センター、2019年3月、124頁。
- 〈資料2-(2)-11〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号、朝日大学教職課程センター、2020年3月、126頁。
- 〈資料2-(2)-12〉 「教職へのキャリア支援の充実」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、71-72頁。
- 〈資料2-(2)-13〉 「同窓生ネットワークの構築」『朝日大学教職課程センター研究報告』第24号、朝日大学教職課程センター、2022年3月、62頁。

3. 適切な教職課程カリキュラム

(1) 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

全学の1年次前学期の必修科目「建学の精神と社会生活」について、先述した電子履修カルテ上で学修目標に関する自己評価をしたり学修成果を省察したりさせることで、朝日大学の建学の精神と全学教員養成理念に示された教員像が備えるべき資質・能力との関連性を明確に意識させている。法学科における教科専門科目についても、それぞれの授業において得られた学修成果が教職に就くうえでどのような意義があるかという観点から到達度や課題について考察させることによって、全学および法学科の教員養成理念との関連性を確保している《3-1-①》。また、大学設置基準に基づいて、各年次における学期ごとに履修登録できる単位数を22単位までとしている。ただし、公務員コースを選択している者は、2年次の履修登録を前学期27単位まで、後学期17単位までとしている。また、2022（令和4）年度入学者に関しては、条件つきで学期ごとの履修登録の上限を26単位まで引き上げることを可能としている。なお、教職課程科目は上記の上限単位数や成績評価係数（GPA）の計算式に含めないこととしている〈資料3-(1)-1〉《3-1-①》。

教職課程科目のシラバスに記載されている学修目標は、全学の必修科目や法学科の学科科目等との関連性や体系性を考慮しつつ、教職課程コアカリキュラムに対応するかたちで整理されている《3-1-②》。朝日大学の所在地が岐阜県であること、同県の教員採用試験を受験する者が多いことなどから、岐阜県が表明している「求める教員像」や教員育成指標に当たる「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標を踏まえ、それらに対応する内容や項目を扱う教職課程科目においてシラバスとの整合性を図っている《3-1-③》。岐阜県以外の教員採用試験を受験を希望する教職課程履修学生には、個別のニーズに合わせて都道府県・政令指定都市の求める教員像や教員育成指標に関する情報を提供し、指導を行なっている《3-1-③》。

また、1年次の「情報処理Ⅰ」におけるコンピュータとインターネットの基礎的な操作技能に始まり、2年次の「教育の方法と技術」における情報機器を活用した教材開発の基礎的技能および情報通信技術を利用する際のモラルなどに関する知識、そして「社会科教育法Ⅰ・Ⅱ」「中等社会・地理歴史科教育法」「中等社会・公民科教育法」「地理歴史科教育法」「公民科教育法」における教科指導における情報機器や情報通信技術の有効な活用法へといったかたちで、教職課程科目間の役割分担を図り、情報機器と情報通信技術の活用指導力に関する学修内容の分量や学修目標の水準の適切化を図っている《3-1-④》。

教職課程科目の担当教員各自の判断により、少人数によるアクティブ・ラーニングや、情報機器や情報通信技術を活用した授業を、各回の学修目標や学修成果に適した仕方で計画、展開している。教職課程履修学生が自らの考えを形成して学修課題に取り組むことのできる教材を開発し、それを他の受講者と議論するなかで広げたり深めたりできる機会を提供

し、教職に就いた際の自らの実践や指導の在り方を多様な視点から想像できるような工夫を図っている《3-1-④、3-1-⑤》。

全ての教職課程科目のシラバスが、先述した全学的に統一された形式に則って作成されており、授業の目的と学修目標、内容と方法、授業計画、成績評価の基準、事前・事後学修の内容等を明確に記載したものとなっている《3-1-⑥》。

教育実習に関しては先述した通り、設定された履修要件に未達の教職課程履修学生には個別に面談と指導を行なって意思を確認し、履修の継続を強く希望する者には追加の学修課題を課して教職を担うに相応しい学生像についての意識づけを行なっている。原則として全ての教育実習校に教職課程に携わる専任教員が訪問し、実習校との教職員集団との情報の共有と連携を図るとともに、学生に対する指導や助言を行なっている。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020（令和2）年度以降については原則として岐阜県とその近隣の県以外の実習校への訪問は見送り、電話で当該実習校と情報共有に努めるといったように、情勢に応じて柔軟に運用しているところである《3-1-⑦》。

教職実践演習は、個々の教職課程履修学生に、4年間の教職課程の内容に照らして教員として求められる資質能力に関して自己の課題が何であるかを自覚させるとともに、不十分な知識や技術については学び直しをさせ、定着させることを目的として実施している。2020年度以前の入学者については、全ての教職課程履修学生に配布している紙媒体の教職課程履修記録を教職課程センターに所属する専任教員で回覧したうえで、個別面談、グループ討論、レポート作成、ロール・プレイングなどを用いて個々の学生の資質・能力を活かしたり、課題を明確化したりできるように授業を展開している《3-1-⑧》。2021（令和3）年度以後の入学者には、これまでの長所や特色に加えて、既述の電子履修カルテおよび管理パネルを導入することで一人一人に対する更にきめ細やかな教職指導の履歴や学びの軌跡を踏まえた教職実践演習を実現するための体制が整ったところである《3-1-⑧》。

【長所・特色】

全学／各学科教員養成理念を2018（平成30）年4月に改定して以来、教職課程の各授業科目の学修目標をディプロマ・ポリシー－教員養成理念－資質・能力－学修目標というかたちで体系的に整理してきたことについては既に述べた《3-1-①》。そのうえで、全学／各学科教員養成理念が求める資質・能力が4年間の教職課程においてどのように積み上がっていくのかをカリキュラム・マップへと落とし込み、全学の教職員を対象とするFDにおいて教職課程全体としてより均衡のとれたカリキュラムの実現を目指して共通理解の形成と改善に向けた要請を行なっていることは、教職課程カリキュラムの編成という観点から見た朝日大学の教職課程の長所といえよう〈資料3-(1)-2〉《3-1-②》。

【取組上の課題】

朝日大学は教育職員免許法施行規則第22条の6の趣旨に基づき、ウェブサイト上に教員養成の目標および指導計画を公表している〈資料3-(1)-3〉。ただし、現在のところ、それは

法学科において実際に実施されている教職課程カリキュラムに根ざしたかたちで整理されたものとはなっていない。従って、教職課程カリキュラムの編成と実施にかかる今後の課題は、これまで進めてきた、全学の必修科目や法学科の学科科目等との関連性や体系性を更に具体化・精緻化し、全学および法学科の教員養成理念に示された資質・能力を教職課程履修学生に体现させていくための学修目標および計画を明確に打ち出していくことである《3-1-⑥》。

また、電子履修カルテおよび管理パネルの導入によって可能となった、一人一人に対する多面的・多角的な質的評価と各授業科目の学修目標の到達度の量的評価を組み合わせ、教員養成理念が教職課程履修学生においてどれほど実現されたかをエビデンスに基づいて検証できるような教職実践演習の在り方を検討し、実現していくことも残された課題となっている《3-1-⑧》。

【根拠となる資料等】

〈資料 3-(1)-1〉 朝日大学法学部編『履修要覧 法学部 2022』朝日大学、2022年、15頁。

〈資料 3-(1)-2〉 「教職課程自己点検評価への取組」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、73-74頁。

〈資料 3-(1)-3〉 教員養成の目標および指導計画(<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/kyoushoku/f-kyo/>)

(2) 実践的指導力養成と地域との連携

【現状説明】

先に述べた2018(平成30)年4月改定の全学教員養成理念は、「生徒の心情と実態を把握し、適切に支援・助言できる教育的愛情と共感性」や「教員としての使命感・責任感のもとに生徒・同僚・保護者と信頼関係を築ける指導性」、「豊かな教養と高度な専門的知識・技能に根ざした、主体的・対話的で深い学びを創造できる教育実践力」、「自らの共感性・指導性・教育実践力の在り方を振り返り、教師としての力量を常に向上させようとする省察的態度」といった資質・能力を求めるものとなっている。また、法学科の教員養成理念にも「社会科/地理歴史科/公民科の本質や学ぶことの面白さを伝えることを通じて、生徒に社会性・創造性・人間的知性を身につけさせることのできる授業実践力」や「社会科/地理歴史科/公民科教員としての専門性を常に向上させようとする省察的態度」が位置づけられている〈資料3-(2)-1〉。そして、上述した資質・能力と教職課程科目の各学修目標との対応関係が電子履修カルテ上で明示されており、教職課程履修学生が自らの到達度を自己評価することができる仕組が備わっている《3-2-①》。

実践的指導力の養成において重要な役割を果たす教育実習では、既述の通り、履修要件に未達の学生に個別に面談と指導を行ない、履修の継続を強く希望する者には追加の学修課

題を課し、教職を担うに相応しい学生像について意識づけを行なっている《3-2-①》。

教育実習校は原則として各教職課程履修学生の出身校としているが、個別の必要や要望に応じて朝日大学の近隣の中学校や岐阜県内の高等学校に受け入れを要請している。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて2020（令和2）年度以降は困難な状況となっているものの、教職課程に携わる専任教員が可能な範囲で必ず訪問し、実習校の教員集団と連携を図りながら指導を進めている。そして、教育実習日誌に記入された実習校の指導教員の所見や評言を参考にしながらも、最終的な評価や評定は教職課程センターにおける合議を通じて総合的に行なっている《3-2-①、3-2-⑤》。

また、相対的貧困・学力格差・教育虐待・発達障害・性的マイノリティといった現代の子どもの実態を巡る諸課題や、学校教員によるハラスメントや部活動における体罰や暴力、いわゆる「ブラック校則」などの学校教育における近年の社会問題、さらには「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた条件や方策といった教育実践についての最新の事情について、それぞれ関連する教職課程科目のなかで適宜取り扱い、教職課程履修学生が自ら考えたり議論したりする機会を設けている《3-2-③》。

さらに、岐阜県瑞穂市教育委員会の要請を受けて推進した教育情報化支援プロジェクト〈資料3-(2)-2～7〉、朝日大学と岐阜県立池田高等学校との教育連携協定に基づく総合的な探究の時間の支援事業〈資料3-(2)-8、9〉、岐阜県内の特別支援学校への学生ボランティアの派遣事業〈資料3-(2)-10～12〉などを通じて、教育委員会や近隣の学校と組織的な連携協力体制の構築を組織的に推進するとともに、地域や学校教育現場における多様な人材との交流と教職課程教育の充実を図っている《3-2-③》。

【長所・特色】

近隣の小学校や中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会などとの組織的な連携協力体制を構築したうえで様々なプロジェクトや支援事業を展開し、それらに有志の教職課程履修学生を参加させることで実践的指導力の養成を図っている点は、朝日大学の教職課程教育の優れた特色であると考えられる《3-2-②、3-2-④》。

【取組上の課題】

ここでも、先に述べたように、同窓生のネットワークを組織的に構築し、在学中の教職課程履修学生との交流を促進していくことが将来的な課題となる。とりわけ、岐阜県内外の教育界で活躍する卒業生を朝日大学の教職課程教育の更なる充実のための教育資源として捉え、彼らを講師として招聘し、教育実践に関する報告や学校教育を巡る諸問題についての提起をもとに学修や研究をする機会を提供することは、教職課程履修学生にとって取得を目指している教員免許状の特性に応じた実践的指導力を培ったり、子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について深く理解したりするための重要な契機になると考えられるからである《3-2-③》。

[根拠となる資料等]

- 〈資料 3-(2)-1〉 朝日大学全学／各学科教員養成理念 (<https://www.asahi-u.ac.jp/media/2018-0531-1421.pdf>)
- 〈資料 3-(2)-2〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクト開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、351 頁。
- 〈資料 3-(2)-3〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクト」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、122-123 頁。
- 〈資料 3-(2)-4〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの推進」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、123-124 頁。
- 〈資料 3-(2)-5〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの現状」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、53-54 頁。
- 〈資料 3-(2)-6〉 服部哲明、山下廉太郎、亀田研、小川信幸、藤田明宏、出雲孝、林貴義、亀谷みゆき、虫賀文人、足立淳「公立小学校におけるプログラミング教育のカリキュラム開発の試みー岐阜県瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの一環としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月。
- 〈資料 3-(2)-7〉 足立淳、服部哲明、山下廉太郎、亀田研、小川信幸、藤田明宏、出雲孝、林貴義、虫賀文人、高橋幸平、亀谷みゆき「総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の教材と指導法・評価法の開発」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月。
- 〈資料 3-(2)-8〉 「岐阜県立池田高等学校との教育連携協定に基づく交流事業」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、76-77 頁。
- 〈資料 3-(2)-9〉 虫賀文人、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、和田隆明、石原弘也、亀田研「岐阜県立池田高等学校と朝日大学教職課程センターによる「総合的な探究の時間」を中心とした高大連携の推進ー教員養成教育の質的向上を目指した取組としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月。
- 〈資料 3-(2)-10〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、353 頁。
- 〈資料 3-(2)-11〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、124 頁。
- 〈資料 3-(2)-12〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、126 頁。

Ⅲ. 今後の教職課程教育・運営の課題

これまで述べてきた法学科の教職課程における教育と運営にかかる諸課題を整理すると、以下の通りである。

第一に、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と、それに基づく協働的な取組の推進という観点からは、以下の諸点が挙げられる。

全学および法学科の教員養成理念に示された教員像が求める資質・能力を4年間の教職課程の学びのなかで達成するための計画を具体化・精緻化し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの関連性が教職課程履修学生にとってもより明確に把握できるものとしなければならない。

また、各授業科目の担当教員が、シラバスに記載されている学修目標に照らして定量的・定性的に到達度を予示し、得点や評語に反映させていけるよう、FDを推進していく必要がある。そして、将来的に、公正で透明な成績評価という観点から到達度や配点の基準を明らかにし、教職課程履修学生に公開していくことが望ましい。

さらに、電子履修カルテおよび管理パネルの利便性を教職員集団で共有することを通じて、個々の教職課程履修学生の履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴を組織的に蓄積し、育成すべき資質・能力にどの程度到達させられたかを評価するとともに、エビデンスに基づいて教職課程の改善に取り組んでいく体制を構築していくことが必要である。

第二に、学生の確保・育成・キャリア支援という観点については、法学科の専任教員を中心とした1年次からの計画的な履修指導を充実させること、個々の学生の履修状況の継続的な観察と所見の蓄積を促進すること、そして、教職課程の履修に対する動機づけと意欲を維持できるよう指導していくこと、などを通じて教職を担うべき適切な人材（学生）の安定的な確保に努めなければならない。その際、一人一人の志望や事情に配慮しつつ、中学校と高等学校の教員免許を両方取得するよう促していくことが望ましい。また、教職課程センターが主催する全学的なFDへの参加を呼びかけることで法学科の教職員集団の協働を進めるとともに、在学中の教職課程履修学生、卒業生、大学の教職課程に携わる教職員集団のネットワークを構築し、学生に対する動機づけや進路に関して相談できる機会の保障、学校教育の実状や教育実践に対する深い理解の形成を促進していくことが重要である。

第三に、適切な教職課程カリキュラムの編成と実施という観点においては、主に次の二つが残された課題として考えられる。

一つは、朝日大学のウェブサイト上で公表している教員養成の目標および指導計画を法学科において実際に実施されている教職課程カリキュラムに根ざしたかたちで整理したうえで、全学および法学科の教員養成理念に示された資質・能力を教職課程履修学生に体現させていくための学修目標および計画を明確に打ち出していくことである。

二つは、電子履修カルテおよび管理パネルの導入によって可能となった、一人一人との日

常的な交流や支援を通じた多面的・多角的な質的評価と、各授業科目の学修目標に関する到達度の量的評価を組み合わせ、教員養成理念が教職課程履修学生においてどれほど実現されたかをエビデンスに基づいて検証できるような教職実践演習の在り方を検討し、実現していくことである。

今後、以上に見た諸課題の克服を通じて、教職課程教育の改善と一層の充実を図っていくことが求められよう。

IV. 教職課程自己点検評価報告書の作成過程

朝日大学は、2022（令和4）年4月の教育職員免許法施行規則一部改正を見越し、教職課程センターを中心として同年1月に教職課程の自己点検評価と本報告書の作成に向けた基礎作業に着手した。やや具体的には、教職課程センター長を委員長とする教職課程センター自己点検・評価実施委員会において、2021（令和3）年5月に文部科学省が公表した「教職課程の自己点検・評価及び全学的に実施する組織に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」）をはじめ、全国私立大学教職課程協会の教職課程質保証評価に関する特別委員会が上述のガイドラインに準拠するかたちでまとめた「教職課程自己点検評価基準」（2020（令和2）年3月）（以下、「評価基準」）および『「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引 改訂版』（2022年2月）（以下、『作成の手引』）などの関係資料の分析を進めるとともに、学内における自己点検評価の進め方について検討を進めた。そして、今回の自己点検評価の過程そのものを一つの全学的なFDとして位置づけ、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と協働的な取組を促進していくための契機として活用すること、また、「評価基準」および『作成の手引』に依拠して報告書を作成すること、の二つを基本方針に据えた。

その後、2022年4月27日に開催された教職課程センター教員会議において上述した「ガイドライン」と「評価基準」の対照表の形式に沿って各学科の〔現状説明〕〔長所・特色〕〔取組上の課題〕などに関する文案を記載した一覧表と、自己点検評価の行程表を提出したうえで、教職課程センターと各学科とが文案の作成と修正に交互に取り組んでいくかたちで作業を進めていくこと、また、近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題について共通理解の形成を図るために教職課程センターによる全学FDを開催することについて承認を得た。実際の行程を大まかに示すならば、以下の通りである。

教職課程自己点検評価の実際の行程

月 日	法学科の作業	教職課程センターの作業
4月27日		・文案と行程の提案
5月27日	・全学FD「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」開催	
6月下旬	・法学科修正案の提出	
7月20日	・各学科修正案の共有と検討	
9月		・自己点検評価報告書草稿の作成
10月19日		・自己点検評価報告書草稿の提案
11月	・自己点検評価報告書修正稿の提出	
12月21日	・自己点検評価最終草稿の承認 ・学長決裁の申請	
3月下旬	・朝日大学ウェブサイトにおける自己点検評価報告書の公表	

上掲したように、5月27日に全学の教職員を対象とするFD「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」を開催し、敗戦後の開放制教員養成制度の趣旨と現在の朝日大学の教職課程教育の概要を説明した。また、2013（平成25）年の教職実践演習の導入、2018（平成30）年の教職課程コアカリキュラムの設定、この度の教職課程自己点検評価と公表の義務化といった近年の教職課程改革の諸動向などについても解説を行なった。そのうえで2017（平成29）年度以降、教職課程センターが進めてきた様々な取組について紹介し、教職課程教育の一層の改善に向け、残された課題に関する共通理解の形成を図った。

こうしたFDの取組と並行して法学科では、教職課程センター自己点検・評価実施委員会によって作成された文案を法学部教授会において検討・修正し、その修正案を7月20日の教職課程センター教員会議において他学科が提出したものと突き合わせながらさらに検討した。教職課程センター自己点検・評価実施委員会は、こうして合意された文案をもとに学科間の文言の分量や用語の統一を図りつつ本報告書の草稿を作成し、10月19日に同会議の場で提案した。これを受けて法学科において報告書修正稿の作成が進められ、法学部教授会の了承を経て12月21日に承認された。この最終草稿は、他学科のものと同合わせ、学長決裁を得て、朝日大学ウェブサイトにおいて公表されることとなった。

現状基礎データ票

(2022(令和4)年5月1日現在)

設置者 学校法人朝日大学					
大学名／学部名／学科名 朝日大学／法学部／法学科					
1. 卒業者数／教員免許取得者数／教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					94名
② ①のうち、就職者数（企業・公務員等を含む）					80名
③ ①のうち、教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）					9名
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用と臨時的任用の数の合計）					2名
④のうち、正規採用の数					0名
④のうち、臨時的任用の数					2名
2. 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	9名	5名	11名	0名	0名
相談員・支援員など専門職員数 0名					

経営学部 経営学科

I. 教職課程の現状及び特色

1. 対象学科の現状

(1) 大学名／学部名／学科名

朝日大学／経営学部／経営学科

(2) 所在地

〒501-0296 岐阜県瑞穂市穂積 1851 番地の 1

(3) 学生数および教員数 (2022(令和4)年5月1日現在)

学生数：評価対象学科 27 名／大学全体 530 名

教員数：教職課程科目（教職・教科とも）担当 22 名／大学全体 32 名

（うち、教育委員会との交流人事 0 名）

2. 対象学科の特色

朝日大学経営学部経営学科は、組織内外の人間関係に限らず、政治・経済情勢や自然環境の変化にも適応しながら地域の発展を担うことのできる高度な経営能力を学生に身に付けさせることを目的とする点で特色を発揮している。

上述した地域経営能力を獲得させるため、①地域の長所と消費者心理をデータに基づいて探究し、主体的・実践的にマーケティングの手法を学ぶプログラム、②企業情報を正確に把握し、地域の新しい挑戦に向けて合理的な経営を実現したり社会的な信頼を構築したりするうえで欠かせない会計財務の知識・技能を学ぶプログラム、③グローバル化した社会において各地域の特性を活かしつつ、双方が満足できる関係性を構築するために必須となる国際流通の仕組と異文化に対する理解力を高めるプログラム、の三つを柱とするカリキュラムを構成し、少人数による細やかな指導を通じて学生一人一人の目標の明確化と実践力の向上を図っている。

そして、教職課程においては、上述した学科の特色を踏まえ、地域社会の持続可能性と国際未来社会の発展性とを結びつけられる社会性・創造性・人間的知性を備えた商業科教員の育成を目指している。

Ⅱ. 基準領域ごとの自己点検評価

1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

(1) 教職課程教育に対する目的・目標の共有

【現状説明】

朝日大学は、学長および課程認定を受けている各学科の承認を得て、2018（平成 30）年 4 月、全学および各学科の教員養成理念を改定した〈資料 1-(1)-1～5〉。その際、教職課程の運営を担う全学的組織である教職課程センターが主導し、それぞれ、朝日大学が掲げる建学の精神と、各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの内容を踏まえて合意形成を行なった。現在、制定された全学／各学科教員養成理念に示された教員像を具現化するための目標および計画に基づき、育成すべき資質・能力の内容を後述する朝日大学全学教職課程電子履修カルテ（以下、電子履修カルテ）において明示するとともに、教職課程履修学生を対象とする新年度ガイダンスで説明することによって周知している〈資料 1-(1)-6〉《1-1-①》。

原則として月に 1 回開催される、教職課程を有する各学科の教員と教職課程センターに所属する教員が一堂に会する教職課程センター教員会議において、全学／各学科教員養成理念に示された教員像を具現化するための目標および計画、教職課程履修学生の動向および履修や学修の状況などに関する情報を共有して協議しながら教職課程教育を計画的に実施している。なお、当該会議には、担当事務課の職員も出席しており、教職課程履修学生の動向および履修や学修の状況などに関する情報を共有している《1-1-②》。

教職課程に含まれる全ての授業科目のシラバスが、全学的に統一された形式と成績評価に関する基準に基づいて作成されている。また、各シラバスに記載されている学修目標は、ディプロマ・ポリシーのいずれに対応するものなのかが明示されている《1-1-③》。

【長所・特色】

2022（令和 4）年度から本格的な運用が開始された電子履修カルテには、教職課程履修学生が経営学科の教職課程科目に関する自らの単位の修得状況や学修成果を入力することができる修得状況確認表が設けられている。また、単位を修得した授業科目名・単位・年次および学修成果を一覧することができる学修成果確認表も備えられている。これらを通じて、教職実践演習に向けて自らの達成状況をいつでも確認することが可能である《1-1-③》。

また、電子履修カルテにおける自己評価の結果と、教職実践演習の授業内における教員や他の教職課程履修学生からの客観評価との結果を照らし合わせて、自らが全学／各学科教員養成理念に示された教員像にどの程度到達できたかを省察させることができるようになっている《1-1-③》。

教職課程の各授業科目のシラバスに記載されている学修目標は、ディプロマ・ポリシー

教員養成理念－資質・能力－学修目標というかたちで体系的に整理されている《1-1-②、1-1-③》。電子履修カルテには、教職課程履修学生が単位を修得した授業科目における個々の学修目標に照らして自らの到達度を自己評価することができる仕組が備わっている《1-1-③》。

【取組上の課題】

今後は、全学および経営学科の教員養成理念に示された教員像が求める資質・能力を4年間の教職課程の学びのなかで達成するための計画をさらに具体化・精緻化し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの関連性が教職課程履修学生にとってもより明確に把握できるものとしていくことが課題である。

また、各授業科目の担当教員が、シラバスに記載されている学修目標に照らして定量的・定性的に到達度を予示し、得点や評語に厳格に反映するまでには至っていない。今後、公正で透明な成績評価という観点から到達度や配点の基準を明らかにし、教職課程履修学生に公開していくことが望ましい。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 1-(1)-1〉 朝日大学建学の精神 (<https://www.asahi-u.ac.jp/inf/guide/f-kengaku/>)
- 〈資料 1-(1)-2〉 朝日大学経営学部経営学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/mng/mng-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-3〉 朝日大学法学部法学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/lw/lw-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-4〉 朝日大学保健医療学部健康スポーツ学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/sports/sports-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-5〉 朝日大学全学／各学科教員養成理念 (<https://www.asahi-u.ac.jp/media/2018-0531-1421.pdf>)
- 〈資料 1-(1)-6〉 服部哲明、虫賀文人、高橋幸平、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、亀田研、和田隆明、石原弘也「朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの開発－教職実践演習を機軸とした質の高い教員養成教育の実現に向けて－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第24号、朝日大学教職課程センター、2022年3月。

(2) 教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

朝日大学の教職課程は、2001（平成13）年7月19日に中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会によって定められた教職課程認定基準に即して必要とされる専任教員数を充足している（資料 1-(2)-1）。教職課程センターに所属する教員8名のうち、半数の4名

が学校教育現場等における豊富な経験を有する実務家教員によって構成されている。また、教務を担当する学事一課に 2 名、学事二課に 3 名、実務を担当する職員がそれぞれ配置されており、教職課程の運営と教職課程履修学生に対する助言や支援を分担している《1-2-①》。

現在、教育の基礎的理解に関する科目、道徳・総合的な学習の時間の指導法および生徒指導・教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目などが複数の学科を跨いで共通に開講されている。これらの授業科目は原則として全学的な組織である教職課程センターに所属する専任教員によって担当されており、異なる学科に所属している教職課程履修学生同士でペアやグループを組ませて学修課題に取り組みせ、各学科で学んだ視点を活かしたり共有したりしながら学修が展開できるよう、各授業科目担当者による工夫が図られている《1-2-②》。同一名称の授業科目を複数の教員が分担して開講する場合には、相互にシラバスの内容を確認したり、個々の教職課程履修学生の動向や学修の進捗状況について日常的に情報を共有したりすることを通じて、成績や評定の分布が極端に偏らないよう平準化を図っている《1-2-②》。

2022（令和 4）年 9 月、教職課程履修学生にとって利便性の高い 5 号館 1 階に教職課程センターが移設され、改修工事も完了した。その結果、インターネットに接続された電子黒板（1 台）やタブレット端末（10 台）、プロジェクタ（1 台）、書画カメラ（1 台）、ウェブ・カメラ（2 台）などを備えた模擬授業用の教室、関連図書や学修用の参考図書などが取められた書架、自習や学修のための机やイス、ホワイト・ボードやパーティションなどが自由に利用可能な状況となっている《1-2-③》。

教職課程を担う教員の資質・能力の向上のために、毎年度、前学期および後学期の末に全学的に実施されている授業評価アンケートを、教職課程科目に関する独自の質問項目を加えたかたちで実施している。教職課程履修学生による数値評価と自由記述の内容に関して、担当教員からコメントを付して公開し、授業内容の改善に結びつけている〈資料 1-(2)-2〉《1-2-④》。

2017（平成 29）年度に復刊した『朝日大学教職課程センター研究報告』（以下、『研究報告』）において、各教員が担当する授業科目に関する過去 10 年以内の研究や実践における業績を保持できるよう、ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）に計画的に取り組んでいる《1-2-④》。また、教職課程センターによる全学の教職員を対象とする FD を実施し、全学／各学科教員養成理念と、それに基づく教職実践演習を機軸とする教職課程教育の目標と計画について全学的な理解の促進に努めている〈資料 1-(2)-3〉。欠席者にも動画の視聴を求めている。さらに、アンケートによって参加者の感想や理解の内容を把握し、次の FD の企画に生かしている《1-2-④》。さらに、2017（平成 29）年度から開催してきた高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会は FD としての性格も備えている〈資料 1-(2)-4～8〉。そこでは、教員集団が、現行の学習指導要領の趣旨とその社会的な要請や背景について岐阜県内外の中学校および高等学校教員とともに議論を行ない、知見を共有することで、教職課程を担う大学教員として望ましい資質・能力の向上を図っている《1-2-①》。

学校教育法施行規則第 172 条の 2、および教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 の趣旨を

踏まえ、法律で定められた教職課程に関する情報を主にウェブサイトや毎年度刊行している『研究報告』において公表している《1-2-⑤》。また、教育職員免許法施行規則の一部改正により 2022（令和 4）年度から教職課程の自己点検評価とその結果の公表が義務化されたことを受け、根拠となる資料やデータ等を示しながら纏めた教職課程自己点検評価報告書（以下、本報告書）を同年度末に朝日大学のウェブサイト上で公表した《1-2-⑤》。

教職課程センターに置かれた教職課程センター自己点検・評価実施委員会が中心となって、社会情勢の変化や教育政策の動向を踏まえた教職課程の改善の適切な進め方について検討し、学科間の調整を図りながら不断に改善を進めている《1-2-⑥》。

2022（令和 4）年度から、電子履修カルテおよび管理パネルを通じて、教職課程における 4 年間の学びの軌跡を辿れるように教職員集団で情報を収集・共有し、教職実践演習における自己評価と客観評価との比較と省察によって個々の教職課程履修学生において全学／各学科教員養成理念がどの程度実現できたかをエビデンスに基づいて説明できるようにするための仕組みが整ったところである《1-2-⑤》。

教職課程履修学生が電子履修カルテに入力した履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴などを、教職員集団が運用する学内 LAN 上に設けられた管理パネルで共有し、より質の高い教職課程教育を実現していくための体制が整っている《1-2-⑥》。さらに、毎年度全学的に実施されている卒業生に対するアンケートの結果を教職課程センター教員会議で共有し、課題や改善すべき事項について共有するとともに、4 年次後期の教職実践演習においても教職課程全体に関する独自のアンケートを実施し、次年度以降の改善に結びつけている《1-2-⑥》。

【長所・特色】

上述したように、教職課程センターに所属する 8 名の専任教員が、各学科の教務を担当する職員と連携して指導や支援に当たっており、2022（令和 4）年度を例にとれば、経営学科の全教職課程履修学生 24 名（1 年生 6 名、2 年生 7 名、3 年生 5 名、4 年生 6 名）に対して教員 1 人当たり学生 3.0 名という手厚い指導体制を実現できている《1-2-①》。

また、移設・改修後の教職課程センターには原則として専任教員が常駐しており〈資料 1-(2)-9〉、教職課程履修学生の教職に関する疑問や悩みに対応しているだけでなく、教材研究や学習指導案の作成、模擬授業の実践、教員採用試験における個人面接や集団討議の練習などについても助言や指導を行なっている。さらに、個々の学生に対する所見や指導の履歴も電子履修カルテの管理パネルにおいて共有しており、多面的・多角的な視点を持って適切な指導を行なえる体制が整ったところである〈資料 1-(2)-10〉。

【取組上の課題】

今後は、電子履修カルテおよび管理パネルの利便性を教職員集団で共有することを通じて、個々の教職課程履修学生の履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動

などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴を組織的に蓄積し、育成すべき資質・能力にどの程度到達させられたかを評価するとともに、エビデンスに基づいて教職課程の改善に取り組んでいく体制を構築していくことが課題となっている《1-2-⑤》。

[根拠となる資料等]

- 〈資料 1-(2)-1〉 教員数(所属、職名、年齢構成、性別)及び設置基準上必要な教員数(https://www.asahi-u.ac.jp/media/teacher_number.pdf)
- 〈資料 1-(2)-2〉 2021 年度授業改善のためのアンケート調査結果分析報告書(<https://www.asahi-u.ac.jp/media/rikaido2021.pdf>)
- 〈資料 1-(2)-3〉 「教職課程自己点検評価への取組」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、73-74 頁。
- 〈資料 1-(2)-4〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会発足」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、351-353 頁。
- 〈資料 1-(2)-5〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、123-124 頁。
- 〈資料 1-(2)-6〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、124-125 頁。
- 〈資料 1-(2)-7〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の対応」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、54-56 頁。
- 〈資料 1-(2)-8〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、58 頁。
- 〈資料 1-(2)-9〉 「教職課程センターの改修と移転」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、70-71 頁。
- 〈資料 1-(2)-10〉 服部哲明、虫賀文人、高橋幸平、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、亀田研、和田隆明、石原弘也「朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの開発－教職実践演習を機軸とした質の高い教員養成教育の実現に向けて－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月。

2. 学生の確保・育成・キャリア支援

(1) 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

【現状説明】

毎年度の初め、新入生を対象として開催している教職課程ガイダンスにおいて、経営学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）と、全学および経営学科の教員養成理念に示された教員像およびそれが備えるべき資質・能力の内容について解説し、教職課程で学ぶに相応しい学生像を提示するとともに動機づけを図っている〈資料2-(1)-1〉《2-1-①》。

教育実習に履修要件を設け、3年次の後学期が終了した時点で所定の授業科目の単位を修得していない教職課程履修学生には個別に面談と指導を行ない、履修継続の意思を確認している。継続を強く希望する者には追加の学修課題を課し、教職を担うに相応しい学生像について意識づけを行なっている《2-1-②》。

各年次における新年度の教職課程ガイダンス、教職課程科目の各授業、教育実習の事前・事後指導、電子履修カルテや管理パネルを活用した日常的な指導など、様々な場面において教員としての資質や適性について省察させ、適切な規模の教職課程履修学生が維持できるように教職員集団全体で取り組んでいる《2-1-③》。

【長所・特色】

授業や日常的な教職指導の場面で一人一人の学修意欲を喚起できるよう、電子履修カルテの運用を通じて得られた教職課程履修学生に関する総合的な情報を管理パネルに共有し、教職員集団全体で役立てている。また、実務家教員を中心に教職課程センターに常駐し、訪ねてくる学生に対して教職への志望や適性を踏まえた学修計画の指導や部活動・学校ボランティア・学校体験活動などに関する情報提供や動機づけを行なっている《2-1-④》。

【取組上の課題】

2022（令和4）年12月10日現在の過去5年間の実績を見ると、経営学科は商業の教員免許取得者を毎年度輩出してきているものの、その人数は減少傾向にある。その背景には、教員免許の取得を希望する受験者のうち、スポーツ推薦入試による者や入学後に運動競技の継続を希望する者の一部が2017（平成29）年度に開設された健康スポーツ科学科へと流れたことがあると考えられる〈資料2-(1)-2〉。

今後は経営学科と教職課程センターが一層緊密な連携を図り、商業科教員の職業的な魅力ややりがいを学生に一層丁寧に伝えるとともに、計画的な履修を支援する体制を強化していく必要がある。やや具体的に述べると、経営学科の専任教員を中心とした1年次からの計画的な履修指導を充実させること、個々の学生の履修状況の継続的な観察と所見の蓄積を促進すること、そして、教職課程の履修と教員採用試験に向けた動機づけと意欲を維持できるように指導していくこと、などが重要であろう。これらの諸課題の克服を目指すに当たっ

て、折しも 2022 年度から電子履修カルテおよび管理パネルの本格的な運用が開始されたところである。積極的な活用が望まれよう。

また、教職課程センターが主催する全学的な FD への参加を呼びかけることで経営学科の教職員集団の協働を進めるとともに、後述する教職へのキャリア支援を一層充実させることで、教職を担うべき適切な人材（学生）の安定的な確保と学校教員としての就職数の増加を目指していかなければならない。

【根拠となる資料等】

〈資料 2-(1)-1〉 朝日大学経営学部入学者受入方針 (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/mng/mng-gaiyo/>)

〈資料 2-(1)-2〉 「過去 5 年間の教員免許状の取得状況（2022 年 12 月 10 日現在）」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、80 頁。

(2) 教職へのキャリア支援

【現状説明】

先述した電子履修カルテおよび管理パネルの運用を通じて、教職員集団が個々の教職課程履修学生との交流や支援、指導するなかで得た様々な情報を共有し、教職に就こうとする意欲や適性の把握に努めている《2-2-①》。また、個々のニーズを把握したうえで希望する勤務地の教員採用試験や私立学校の採用情報に関する情報を適宜提供するなど、キャリア支援を組織的に行なっている《2-2-②、2-2-③》。

各年次における新年度の教職課程ガイダンスや、電子履修カルテおよび管理パネルを活用した日常的な指導などを通じて教職課程履修学生の教員免許の取得や教職に対する動機づけを不断に図っている《2-2-④》。また、学内で運用している朝日大学教職課程 Moodle や定期的な紙媒体の配付を通じて教員採用試験対策の演習問題を提供し、教職課程履修学生の学修を継続的に支援している〈資料 2-(2)-1~4〉。民間企業が実施している教員採用試験の全国模試も活用し、上述した教職課程 Moodle で一定の成績を上げた者には受験料を一部補助することで受験を奨励している。さらに、公立・私立を問わず、面接や集団討議、模擬授業などの練習機会を提供することを通じて学校教員としての就職数を高めるための支援を推進している〈資料 2-(2)-5〉《2-2-④》。

【長所・特色】

新年度の教職課程ガイダンスでは、教職に就いている卒業生の生き生きとした仕事ぶりが伝わる写真やコメントなどを紹介し、教職課程履修学生に紹介することで教職への動機づけを図っている。また、朝日大学と教育連携協定を結んでいる岐阜県立池田高等学校へ教職課程履修学生を派遣し、引率する教職課程の専任教員集団とともに総合的な探究の時間

における探究活動の助言や支援、校内授業公開週間における授業見学を体験させたり〈資料 2-(2)-6、7〉、大垣市立東中学校の総合的な学習の時間においても交流や探究的な学習の支援に取り組ませたり〈資料 2-(2)-8〉、打診のあった特別支援学校の学校行事に参加させて交流させたり〈資料 2-(2)-9～11〉、岐阜教育事務所による教員の勤務内容や待遇に関する説明会を学内で開催したり〈資料 2-(2)-9～12〉、さらには県内外の優れた教育実践に取り組んでいる教員や研究者を招聘して開催している高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会への参加を奨励したりするなど、教職課程履修学生一人一人が教職に対する志望を高め、自らの適性を理解できるよう様々な機会を提供している《2-2-⑤》。

【取組上の課題】

教職課程が設置された 1989（平成元）年度以来、朝日大学は岐阜県内外の教育界で活躍する多くの卒業生を輩出してきた。しかし、在学中の教職課程履修学生と卒業生とが交流したり情報共有したりする機会については、ほとんど提供してこなかった。こうした反省に立ち、2021（令和 3）年度から同窓生のネットワークの構築に着手し、オンライン・ミーティング・システムによる交流会を開催したり、先述した教職課程ガイダンスにおいて紹介する写真やコメントの寄稿を依頼したりし始めたところである〈資料 2-(2)-13〉。今後は、在学中の教職課程履修学生、卒業生、大学の教職課程に携わる教職員集団が集まる、進路に関する相談会や教育実践上の研究会の場を設けるなど、積極的な交流と情報の発信を一層促進していく必要がある《2-2-⑤》。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 2-(2)-1〉 「教職課程 Moodle 開設」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、353 頁。
- 〈資料 2-(2)-2〉 「教職課程 Moodle の運用と改善」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、124-125 頁。
- 〈資料 2-(2)-3〉 「教職課程 Moodle の運用」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、126 頁。
- 〈資料 2-(2)-4〉 「教職課程 Moodle の運用」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、57 頁。
- 〈資料 2-(2)-5〉 「教員採用試験対策指導」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、60 頁。
- 〈資料 2-(2)-6〉 「岐阜県立池田高等学校との教育連携協定の締結と交流事業の開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、76-77 頁。
- 〈資料 2-(2)-7〉 虫賀文人、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、和田隆明、石原弘也、亀田研「岐阜県立池田高等学校と朝日大学教職課程センターによる「総合的な探究の時間」を中心とした高大連携の推進－教員養成教育の質的向上を目指す

した取組としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月。

〈資料2-(2)-8〉 「大垣市立東中学校との交流事業の開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、77-78頁。

〈資料2-(2)-9〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第20号、朝日大学教職課程センター、2018年3月、353頁。

〈資料2-(2)-10〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第21号、朝日大学教職課程センター、2019年3月、124頁。

〈資料2-(2)-11〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号、朝日大学教職課程センター、2020年3月、126頁。

〈資料2-(2)-12〉 「教職へのキャリア支援の充実」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、71-72頁。

〈資料2-(2)-13〉 「同窓生ネットワークの構築」『朝日大学教職課程センター研究報告』第24号、朝日大学教職課程センター、2022年3月、62頁。

3. 適切な教職課程カリキュラム

(1) 教職課程カリキュラムの編成・実施

[現状説明]

全学の1年次前学期の必修科目「建学の精神と社会生活」について、先述した電子履修カルテ上で学修目標に関する自己評価をしたり学修成果を省察したりさせることで、朝日大学の建学の精神と全学教員養成理念に示された教員像が備えるべき資質・能力との関連性を明確に意識させている。経営学科における教科専門科目についても、それぞれの授業において得られた学修成果が教職に就くうえでどのような意義があるかという観点から到達度や課題について考察させることによって、全学および経営学科の教員養成理念との関連性を確保している《3-1-①》。また、大学設置基準に基づいて、各年次における学期ごとに履修登録できる単位数を22単位までとしている。ただし、直前の学期の成績評価係数(GPA)が3.6以上の者については、26単位を上限に履修を認めることがある。なお、教職課程科目は上記の上限単位数やGPAの計算式に含めないこととしている〈資料3-(1)-1〉《3-1-①》。

教職課程科目のシラバスに記載されている学修目標は、全学の必修科目や経営学科の学教科科目等との関連性や体系性を考慮しつつ、教職課程コアカリキュラムに対応するかたちで整理されている《3-1-②》。朝日大学の所在地が岐阜県であること、同県の教員採用試験を受験する者が多いことなどから、岐阜県が表明している「求める教員像」や教員育成指標に当たる「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標を踏まえ、それらに対応する内容や項目を扱う教職課程科目においてシラバスとの整合性を図っている《3-1-③》。岐阜県以外の教員採用試験を受験を希望する教職課程履修学生には、個別のニーズに合わせて都道府県・政令指定都市の求める教員像や教員育成指標に関する情報を提供し、指導を行なっている《3-1-③》。

また、1年次の「情報Ⅰ」におけるコンピュータとインターネットの基礎的な操作技能に始まり、2年次の「教育の方法と技術」における情報機器を活用した教材開発の基礎的技能および情報通信技術を利用する際のモラルなどに関する知識、そして「商業科教育法Ⅰ・Ⅱ」における教科指導における情報機器や情報通信技術の有効な活用法へといったかたちで、教職課程科目間の役割分担を図り、情報機器と情報通信技術の活用指導力に関する学修内容の分量や学修目標の水準の適切化を図っている《3-1-④》。

教職課程科目の担当教員各自の判断により、少人数によるアクティブ・ラーニングや、情報機器や情報通信技術を活用した授業を、各回の学修目標や学修成果に適した仕方で計画、展開している。教職課程履修学生が自らの考えを形成して学修課題に取り組むことのできる教材を開発し、それを他の受講者と議論するなかで広げたり深めたりできる機会を提供し、教職に就いた際の自らの実践や指導の在り方を多様な視点から想像できるような工夫を図っている《3-1-④、3-1-⑤》。

全ての教職課程科目のシラバスが、先述した全学的に統一された形式に則って作成され

ており、授業の目的と学修目標、内容と方法、授業計画、成績評価の基準、事前・事後学修の内容等を明確に記載したものとなっている《3-1-⑥》。

教育実習に関しては先述した通り、設定された履修要件に未達の教職課程履修学生には個別に面談と指導を行なって意思を確認し、履修の継続を強く希望する者には追加の学修課題を課して教職を担うに相応しい学生像についての意識づけを行なっている。原則として全ての教育実習校に教職課程に携わる専任教員が訪問し、実習校との教職員集団との情報の共有と連携を図るとともに、学生に対する指導や助言を行なっている。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020（令和2）年度以降については原則として岐阜県とその近隣の県以外の実習校への訪問は見送り、電話で当該実習校と情報共有に努めるといったように、情勢に応じて柔軟に運用しているところである《3-1-⑦》。

教職実践演習は、個々の教職課程履修学生に、4年間の教職課程の内容に照らして教員として求められる資質能力に関して自己の課題が何であるかを自覚させるとともに、不十分な知識や技術については学び直しをさせ、定着させることを目的として実施している。2020年度以前の入学者については、全ての教職課程履修学生に配布している紙媒体の教職課程履修記録を教職課程センターに所属する専任教員で回覧したうえで、個別面談、グループ討論、レポート作成、ロール・プレイングなどを用いて個々の学生の資質・能力を活かしたり、課題を明確化したりできるように授業を展開している《3-1-⑧》。2021（令和3）年度以後の入学者には、これまでの長所や特色に加えて、既述の電子履修カルテおよび管理パネルを導入することで一人一人に対する更にきめ細やかな教職指導の履歴や学びの軌跡を踏まえた教職実践演習を実現するための体制が整ったところである《3-1-⑧》。

【長所・特色】

全学／各学科教員養成理念を2018（平成30）年4月に改定して以来、教職課程の各授業科目の学修目標をディプロマ・ポリシー－教員養成理念－資質・能力－学修目標というかたちで体系的に整理してきたことについては既に述べた《3-1-①》。そのうえで、全学／各学科教員養成理念が求める資質・能力が4年間の教職課程においてどのように積み上がっていくのかをカリキュラム・マップへと落とし込み、全学の教職員を対象とするFDにおいて教職課程全体としてより均衡のとれたカリキュラムの実現を目指して共通理解の形成と改善に向けた要請を行なっていることは、教職課程カリキュラムの編成という観点から見た朝日大学の教職課程の長所といえよう〈資料3-(1)-2〉《3-1-②》。

【取組上の課題】

朝日大学は教育職員免許法施行規則第22条の6の趣旨に基づき、ウェブサイト上に教員養成の目標および指導計画を公表している〈資料3-(1)-3〉。ただし、現在のところ、それは経営学科において実際に実施されている教職課程カリキュラムに根ざしたかたちで整理されたものとはなっていない。従って、教職課程カリキュラムの編成と実施にかかる今後の課題は、これまで進めてきた、全学の必修科目や経営学科の学科科目等との関連性や体系性を

更に具体化・精緻化し、全学および経営学科の教員養成理念に示された資質・能力を教職課程履修学生に体现させていくための学修目標および計画を明確に打ち出していくことである《3-1-⑥》。

また、電子履修カルテおよび管理パネルの導入によって可能となった、一人一人に対する多面的・多角的な質的評価と各授業科目の学修目標の到達度の量的評価を組み合わせ、教員養成理念が教職課程履修学生においてどれほど実現されたかをエビデンスに基づいて検証できるような教職実践演習の在り方を検討し、実現していくことも残された課題となっている《3-1-⑧》。

〔根拠となる資料等〕

- 〈資料 3-(1)-1〉 朝日大学経営学部編『履修要覧 経営学部 2022』朝日大学、2022年、14頁。
- 〈資料 3-(1)-2〉 「教職課程自己点検評価への取組」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、73-74頁。
- 〈資料 3-(1)-3〉 教員養成の目標および指導計画(<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/kyoushoku/f-kyo/>)

（2）実践的指導力養成と地域との連携

〔現状説明〕

先に述べた2018（平成30）年4月改定の全学教員養成理念は、「生徒の心情と実態を把握し、適切に支援・助言できる教育的愛情と共感性」や「教員としての使命感・責任感のもとに生徒・同僚・保護者と信頼関係を築ける指導性」、「豊かな教養と高度な専門的知識・技能に根ざした、主体的・対話的で深い学びを創造できる教育実践力」、「自らの共感性・指導性・教育実践力の在り方を振り返り、教師としての力量を常に向上させようとする省察的態度」といった資質・能力を求めるものとなっている。また、経営学科の教員養成理念にも「商業科の本質や学ぶことの面白さを伝えることを通じて、生徒に社会性・創造性・人間的知性を身につけさせることのできる授業実践力」や「商業科教員としての専門性を常に向上させようとする省察的態度」が位置づけられている〈資料3-(2)-1〉。そして、上述した資質・能力と教職課程科目の各学修目標との対応関係が電子履修カルテ上で明示されており、教職課程履修学生が自らの到達度を自己評価することができる仕組が備わっている《3-2-①》。

実践的指導力の養成において重要な役割を果たす教育実習では、既述の通り、履修要件に未達の学生に個別に面談と指導を行ない、履修の継続を強く希望する者には追加の学修課題を課し、教職を担うに相応しい学生像について意識づけを行なっている《3-2-①》。

教育実習校は原則として各教職課程履修学生の出身校としているが、個別の必要や要望に応じて朝日大学の近隣の中学校や岐阜県内の高等学校に受け入れを要請している。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて2020（令和2）年度以降は困難な状況となってい

るものの、教職課程に携わる専任教員が可能な範囲で必ず訪問し、実習校の教員集団と連携を図りながら指導を進めている。そして、教育実習日誌に記入された実習校の指導教員の所見や評言を参考にしながらも、最終的な評価や評定は教職課程センターにおける合議を通じて総合的に行なっている《3-2-①、3-2-⑤》。

また、相対的貧困・学力格差・教育虐待・発達障害・性的マイノリティといった現代の子どもの実態を巡る諸課題や、学校教員によるハラスメントや部活動における体罰や暴力、いわゆる「ブラック校則」などの学校教育における近年の社会問題、さらには「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた条件や方策といった教育実践についての最新の事情について、それぞれ関連する教職課程科目のなかで適宜取り扱い、教職課程履修学生が自ら考えたり議論したりする機会を設けている《3-2-③》。

さらに、岐阜県瑞穂市教育委員会の要請を受けて推進した教育情報化支援プロジェクト〈資料 3-(2)-2～7〉、朝日大学と岐阜県立池田高等学校との教育連携協定に基づく総合的な探究の時間の支援事業〈資料 3-(2)-8、9〉、岐阜県内の特別支援学校への学生ボランティアの派遣事業〈資料 3-(2)-10～12〉などを通じて、教育委員会や近隣の学校と組織的な連携協力体制の構築を組織的に推進するとともに、地域や学校教育現場における多様な人材との交流と教職課程教育の充実を図っている《3-2-③》。

[長所・特色]

近隣の小学校や中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会などとの組織的な連携協力体制を構築したうえで様々なプロジェクトや支援事業を展開し、それらに有志の教職課程履修学生を参加させることで実践的指導力の養成を図っている点は、朝日大学の教職課程教育の優れた特色であると考えられる《3-2-②、3-2-④》。

[取組上の課題]

ここでも、先に述べたように、同窓生のネットワークを組織的に構築し、在学中の教職課程履修学生との交流を促進していくことが将来的な課題となる。とりわけ、岐阜県内外の教育界で活躍する卒業生を朝日大学の教職課程教育の更なる充実のための教育資源として捉え、彼らを講師として招聘し、教育実践に関する報告や学校教育を巡る諸問題についての提起をもとに学修や研究をする機会を提供することは、教職課程履修学生にとって取得を目指している教員免許状の特性に応じた実践的指導力を培ったり、子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について深く理解したりするための重要な契機になると考えられるからである《3-2-③》。

[根拠となる資料等]

〈資料 3-(2)-1〉 朝日大学全学／各学科教員養成理念 (<https://www.asahi-u.ac.jp/media/2018-0531-1421.pdf>)

〈資料 3-(2)-2〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクト開始」『朝日大学教職課程センター

- 研究報告』第20号、朝日大学教職課程センター、2018年3月、351頁。
- 〈資料3-(2)-3〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクト」『朝日大学教職課程センター研究報告』第21号、朝日大学教職課程センター、2019年3月、122-123頁。
- 〈資料3-(2)-4〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの推進」『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号、朝日大学教職課程センター、2020年3月、123-124頁。
- 〈資料3-(2)-5〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの現状」『朝日大学教職課程センター研究報告』第23号、朝日大学教職課程センター、2021年3月、53-54頁。
- 〈資料3-(2)-6〉 服部哲明、山下廉太郎、亀田研、小川信幸、藤田明宏、出雲孝、林貴義、亀谷みゆき、虫賀文人、足立淳「公立小学校におけるプログラミング教育のカリキュラム開発の試みー岐阜県瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの一環としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第21号、朝日大学教職課程センター、2019年3月。
- 〈資料3-(2)-7〉 足立淳、服部哲明、山下廉太郎、亀田研、小川信幸、藤田明宏、出雲孝、林貴義、虫賀文人、高橋幸平、亀谷みゆき「総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の教材と指導法・評価法の開発」『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号、朝日大学教職課程センター、2020年3月。
- 〈資料3-(2)-8〉 「岐阜県立池田高等学校との教育連携協定に基づく交流事業」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、76-77頁。
- 〈資料3-(2)-9〉 虫賀文人、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、和田隆明、石原弘也、亀田研「岐阜県立池田高等学校と朝日大学教職課程センターによる「総合的な探究の時間」を中心とした高大連携の推進ー教員養成教育の質的向上を目指した取組としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月。
- 〈資料3-(2)-10〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第20号、朝日大学教職課程センター、2018年3月、353頁。
- 〈資料3-(2)-11〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第21号、朝日大学教職課程センター、2019年3月、124頁。
- 〈資料3-(2)-12〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第22号、朝日大学教職課程センター、2020年3月、126頁。

Ⅲ. 今後の教職課程教育・運営の課題

これまで述べてきた経営学科の教職課程における教育と運営にかかる諸課題を整理すると、以下の通りである。

第一に、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と、それに基づく協働的な取組の推進という観点からは、以下の諸点が挙げられる。

全学および経営学科の教員養成理念に示された教員像が求める資質・能力を4年間の教職課程の学びのなかで達成するための計画を具体化・精緻化し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの関連性が教職課程履修学生にとってもより明確に把握できるものとしなければならない。

また、各授業科目の担当教員が、シラバスに記載されている学修目標に照らして定量的・定性的に到達度を予示し、得点や評語に反映させていけるよう、FDを推進していく必要がある。そして、将来的に、公正で透明な成績評価という観点から到達度や配点の基準を明らかにし、教職課程履修学生に公開していくことが望ましい。

さらに、電子履修カルテおよび管理パネルの利便性を教職員集団で共有することを通じて、個々の教職課程履修学生の履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴を組織的に蓄積し、育成すべき資質・能力にどの程度到達させられたかを評価するとともに、エビデンスに基づいて教職課程の改善に取り組んでいく体制を構築していくことが必要である。

第二に、学生の確保・育成・キャリア支援という観点については、経営学科の専任教員を中心とした1年次からの計画的な履修指導を充実させること、個々の学生の履修状況の継続的な観察と所見の蓄積を促進すること、そして、教職課程の履修と教員採用試験に向けた動機づけと意欲を維持できるよう指導していくこと、などを通じて、直近の教員免許取得者数の減少傾向に対応する必要がある。また、教職課程センターが主催する全学的なFDへの参加を呼びかけることで経営学科の教職員集団の協働を進めるとともに、在学中の教職課程履修学生、卒業生、大学の教職課程に携わる教職員集団のネットワークを構築し、学生に対する動機づけや進路に関して相談できる機会の保障、学校教育の実状や教育実践に対する深い理解の形成を促進していくことが重要である。

第三に、適切な教職課程カリキュラムの編成と実施という観点においては、主に次の二つが残された課題として考えられる。

一つは、朝日大学のウェブサイト上で公表している教員養成の目標および指導計画を経営学科において実際に実施されている教職課程カリキュラムに根ざしたかたちで整理したうえで、全学および経営学科の教員養成理念に示された資質・能力を教職課程履修学生に体现させていくための学修目標および計画を明確に打ち出していくことである。

二つは、電子履修カルテおよび管理パネルの導入によって可能となった、一人一人との日常的な交流や支援を通じた多面的・多角的な質的評価と、各授業科目の学修目標に関する到

達度の量的評価を組み合わせ、教員養成理念が教職課程履修学生においてどれほど実現されたかをエビデンスに基づいて検証できるような教職実践演習の在り方を検討し、実現していくことである。

今後、以上に見た諸課題の克服を通じて、教職課程教育の改善と一層の充実を図っていくことが求められよう。

IV. 教職課程自己点検評価報告書の作成過程

朝日大学は、2022（令和4）年4月の教育職員免許法施行規則一部改正を見越し、教職課程センターを中心として同年1月に教職課程の自己点検評価と本報告書の作成に向けた基礎作業に着手した。やや具体的には、教職課程センター長を委員長とする教職課程センター自己点検・評価実施委員会において、2021（令和3）年5月に文部科学省が公表した「教職課程の自己点検・評価及び全学的に実施する組織に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」）をはじめ、全国私立大学教職課程協会の教職課程質保証評価に関する特別委員会が上述のガイドラインに準拠するかたちでまとめた「教職課程自己点検評価基準」（2020（令和2）年3月）（以下、「評価基準」）および『「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引き改訂版』（2022年2月）（以下、『作成の手引』）などの関係資料の分析を進めるとともに、学内における自己点検評価の進め方について検討を進めた。そして、今回の自己点検評価の過程そのものを一つの全学的なFDとして位置づけ、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と協働的な取組を促進していくための契機として活用すること、また、「評価基準」および『作成の手引』に依拠して報告書を作成すること、の二つを基本方針に据えた。

その後、2022年4月27日に開催された教職課程センター教員会議において上述した「ガイドライン」と「評価基準」の対照表の形式に沿って各学科の〔現状説明〕〔長所・特色〕〔取組上の課題〕などに関する文案を記載した一覧表と、自己点検評価の行程表を提出したうえで、教職課程センターと各学科とが文案の作成と修正に交互に取り組んでいくかたちで作業を進めていくこと、また、近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題について共通理解の形成を図るために教職課程センターによる全学的なFDを開催することについて承認を得た。実際の行程を大まかに示すならば、以下の通りである。

教職課程自己点検評価の実際の行程

月 日	経営学科の作業	教職課程センターの作業
4月27日		・文案と行程の提案
5月27日	・全学FD「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」開催	
6月下旬	・経営学科修正案の提出	
7月20日	・各学科修正案の共有と検討	
9月		・自己点検評価報告書草稿の作成
10月19日		・自己点検評価報告書草稿の提案
11月	・自己点検評価報告書修正稿の提出	
12月21日	・自己点検評価最終草稿の承認 ・学長決裁の申請	
3月下旬	・朝日大学ウェブサイトにおける自己点検評価報告書の公表	

上掲したように、5月27日に全学の教職員を対象とするFD「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」を開催し、敗戦後の開放制教員養成制度の趣旨と現在の朝日大学の教職課程教育の概要を説明した。また、2013（平成25）年の教職実践演習の導入、2018（平成30）年の教職課程コアカリキュラムの設定、この度の教職課程自己点検評価と公表の義務化といった近年の教職課程改革の諸動向などについても解説を行なった。そのうえで2017（平成29）年度以降、教職課程センターが進めてきた様々な取組について紹介し、教職課程教育の一層の改善に向け、残された課題に関する共通理解の形成を図った。

こうしたFDの取組と並行して経営学科では、教職課程センター自己点検・評価実施委員会によって作成された文案を経営学部教授会において検討・修正し、その修正案を7月20日の教職課程センター教員会議において他学科が提出したものと突き合わせながらさらに検討した。教職課程センター自己点検・評価実施委員会は、こうして合意された文案をもとに学科間の文言の分量や用語の統一を図りつつ本報告書の草稿を作成し、10月19日に同会議の場で提案した。これを受けて経営学科において報告書修正稿の作成が進められ、経営学部教授会の了承を経て12月21日に承認された。この最終草稿は、他学科のものと合わせ、学長決裁を得て、朝日大学ウェブサイトにおいて公表されることとなった。

現状基礎データ票

(2022(令和4)年5月1日現在)

設置者 学校法人朝日大学					
大学名／学部名／学科名 朝日大学／経営学部／経営学科					
1. 卒業者数／教員免許取得者数／教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					140名
② ①のうち、就職者数（企業・公務員等を含む）					116名
③ ①のうち、教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）					7名
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用と臨時的任用の数の合計）					3名
④のうち、正規採用の数					2名
④のうち、臨時的任用の数					1名
2. 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	14名	3名	5名	0名	0名
相談員・支援員など専門職員数 0名					

保健医療学部 健康スポーツ科学科

I. 教職課程の現状及び特色

1. 対象学科の現状

(1) 大学名／学部名／学科名

朝日大学／保健医療学部／健康スポーツ科学科

(2) 所在地

〒501-0296 岐阜県瑞穂市穂積 1851 番地の 1

(3) 学生数および教員数（2022(令和4)年5月1日現在）

学生数：評価対象学科 155 名／大学全体 476 名

教員数：教職課程科目（教職・教科とも）担当 29 名／大学全体 33 名

（うち、教育委員会との交流人事 0 名）

2. 対象学科の特色

朝日大学保健医療学部健康スポーツ科学科は、オールラウンドなスポーツ実践能力、ライフ・ステージに応じたスポーツ指導能力、健康やスポーツを科学的観点から捉える思考能力、スポーツにおける企画および管理・運営能力の四つに焦点を合わせている点に特色を有している。

①学校スポーツをはじめとする多様なスポーツ分野に関する幅広い知識や指導技術を学ぶ専攻、②スポーツ産業における企画営業、総合型地域スポーツ・クラブの設立運営、スポーツ・ツーリズムのマネジメントなど、健康やスポーツの観点から地域の維持・発展に貢献するための方法論を学ぶ専攻、③各種競技のトップ・アスリートや指導者を目指し、競技力の向上やコーチングの知識・技能に特化して学ぶ専攻、の三つを設置し、個々の学生が希望する健康・スポーツとの関わり方や将来像の実現を支援している。

そして、教職課程においては、上述した学科における学びの特色を踏まえ、健康・スポーツ科学に関する知識・技能・指導技術、高い倫理観と豊かな人間性・国際性とを兼ね備えた保健体育科教員の育成を目指している。

Ⅱ. 基準領域ごとの自己点検評価

1. 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

(1) 教職課程教育に対する目的・目標の共有

[現状説明]

朝日大学は、学長および課程認定を受けている各学科の承認を得て、2018（平成30）年4月、全学および各学科の教員養成理念を改定した〈資料1-(1)-1～5〉。その際、教職課程の運営を担う全学的組織である教職課程センターが主導し、それぞれ、朝日大学が掲げる建学の精神と、各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの内容を踏まえて合意形成を行なった。現在、制定された全学／各学科教員養成理念に示された教員像を具現化するための目標および計画に基づき、育成すべき資質・能力の内容を後述する朝日大学全学教職課程電子履修カルテ（以下、電子履修カルテ）において明示するとともに、教職課程履修学生を対象とする新年度ガイダンスで説明することによって周知している〈資料1-(1)-6〉《1-1-①》。

原則として月に1回開催される、教職課程を有する各学科の教員と教職課程センターに所属する教員が一堂に会する教職課程センター教員会議において、全学／各学科教員養成理念に示された教員像を具現化するための目標および計画、教職課程履修学生の動向および履修や学修の状況などに関する情報を共有して協議しながら教職課程教育を計画的に実施している。なお、当該会議には、担当事務課の職員も出席しており、教職課程履修学生の動向および履修や学修の状況などに関する情報を共有している《1-1-②》。

教職課程に含まれる全ての授業科目のシラバスが、全学的に統一された形式と成績評価に関する基準に基づいて作成されている。また、各シラバスに記載されている学修目標は、ディプロマ・ポリシーのいずれに対応するものなのかが明示されている《1-1-③》。

[長所・特色]

2022（令和4）年度から本格的な運用が開始された電子履修カルテには、教職課程履修学生が健康スポーツ科学科の教職課程科目に関する自らの単位の修得状況や学修成果を入力することができる修得状況確認表が設けられている。また、単位を修得した授業科目名・単位・年次および学修成果を一覧することができる学修成果確認表も備えられている。これらを通じて、教職実践演習に向けて自らの達成状況をいつでも確認することが可能である《1-1-③》。

また、電子履修カルテにおける自己評価の結果と、教職実践演習の授業内における教員や他の教職課程履修学生からの客観評価との結果を照らし合わせて、自らが全学／各学科教員養成理念に示された教員像にどの程度到達できたかを省察させることができるようになっている《1-1-③》。

教職課程の各授業科目のシラバスに記載されている学修目標は、ディプロマ・ポリシー－教員養成理念－資質・能力－学修目標というかたちで体系的に整理されている《1-1-②、1-1-③》。電子履修カルテには、教職課程履修学生が単位を修得した授業科目における個々の学修目標に照らして自らの到達度を自己評価することができる仕組みが備わっている《1-1-③》。

【取組上の課題】

今後は、全学および健康スポーツ科学科の教員養成理念に示された教員像が求める資質・能力を4年間の教職課程の学びのなかで達成するための計画をさらに具体化・精緻化し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの関連性が教職課程履修学生にとってもより明確に把握できるものとしていくことが課題である。

また、各授業科目の担当教員が、シラバスに記載されている学修目標に照らして定量的・定性的に到達度を予示し、得点や評語に厳格に反映するまでには至っていない。今後、公正で透明な成績評価という観点から到達度や配点の基準を明らかにし、教職課程履修学生に公開していくことが望ましい。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 1-(1)-1〉 朝日大学建学の精神 (<https://www.asahi-u.ac.jp/inf/guide/f-kengaku/>)
- 〈資料 1-(1)-2〉 朝日大学経営学部経営学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/mng/mng-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-3〉 朝日大学法学部法学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/lw/lw-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-4〉 朝日大学保健医療学部健康スポーツ学科ポリシー (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/faculty/sports/sports-gaiyo/>)
- 〈資料 1-(1)-5〉 朝日大学全学／各学科教員養成理念 (<https://www.asahi-u.ac.jp/media/2018-0531-1421.pdf>)
- 〈資料 1-(1)-6〉 服部哲明、虫賀文人、高橋幸平、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、亀田研、和田隆明、石原弘也「朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの開発－教職実践演習を機軸とした質の高い教員養成教育の実現に向けて－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第24号、朝日大学教職課程センター、2022年3月。

(2) 教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

朝日大学の教職課程は、2001（平成13）年7月19日に中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会によって定められた教職課程認定基準に即して必要とされる専任教員数を

充足している〈資料 1-(2)-1〉。教職課程センターに所属する教員 8 名のうち、半数の 4 名が学校教育現場等における豊富な経験を有する実務家教員によって構成されている。また、教務を担当する学事一課に 2 名、学事二課に 3 名、実務を担当する職員がそれぞれ配置されており、教職課程の運営と教職課程履修学生に対する助言や支援を分担している《1-2-①》。

現在、教育の基礎的理解に関する科目、道徳・総合的な学習の時間の指導法および生徒指導・教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目などが複数の学科を跨いで共通に開講されている。これらの授業科目は原則として全学的な組織である教職課程センターに所属する専任教員によって担当されており、異なる学科に所属している教職課程履修学生同士でペアやグループを組ませて学修課題に取り組みせ、各学科で学んだ視点を活かしたり共有したりしながら学修が展開できるよう、各授業科目担当者による工夫が図られている《1-2-②》。同一名称の授業科目を複数の教員が分担して開講する場合には、相互にシラバスの内容を確認したり、個々の教職課程履修学生の動向や学修の進捗状況について日常的に情報を共有したりすることを通じて、成績や評定の分布が極端に偏らないよう平準化を図っている《1-2-②》。

2022（令和 4）年 9 月、教職課程履修学生にとって利便性の高い 5 号館 1 階に教職課程センターが移設され、改修工事も完了した。その結果、インターネットに接続された電子黒板（1 台）やタブレット端末（10 台）、プロジェクタ（1 台）、書画カメラ（1 台）、ウェブ・カメラ（2 台）などを備えた模擬授業用の教室、関連図書や学修用の参考図書などが収められた書架、自習や学修のための机やイス、ホワイト・ボードやパーティションなどが自由に利用可能な状況となっている《1-2-③》。

教職課程を担う教員の資質・能力の向上のために、毎年度、前学期および後学期の末に全学的に実施されている授業評価アンケートを、教職課程科目に関する独自の質問項目を加えたかたちで実施している。教職課程履修学生による数値評価と自由記述の内容に関して、担当教員からコメントを付して公開し、授業内容の改善に結びつけている〈資料 1-(2)-2〉《1-2-④》。

2017（平成 29）年度に復刊した『朝日大学教職課程センター研究報告』（以下、『研究報告』）において、各教員が担当する授業科目に関する過去 10 年以内の研究や実践における業績を保持できるよう、ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）に計画的に取り組んでいる《1-2-④》。また、教職課程センターによる全学の教職員を対象とする FD を実施し、全学／各学科教員養成理念と、それに基づく教職実践演習を機軸とする教職課程教育の目標と計画について全学的な理解の促進に努めている〈資料 1-(2)-3〉。欠席者にも動画の視聴を求めている。さらに、アンケートによって参加者の感想や理解の内容を把握し、次の FD の企画に生かしている《1-2-④》。さらに、2017（平成 29）年度から開催してきた高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会は FD としての性格も備えている〈資料 1-(2)-4～8〉。そこでは、教員集団が、現行の学習指導要領の趣旨とその社会的な要請や背景について岐阜県内外の中学校および高等学校教員とともに議論を行ない、知見を共有することで、教職課程を担う大学教員として望ましい資質・能力の向上を図っている《1-2-①》。

学校教育法施行規則第 172 条の 2、および教育職員免許法施行規則第 22 条の 6 の趣旨を踏まえ、法律で定められた教職課程に関する情報を主にウェブサイトや毎年度刊行している『研究報告』において公表している《1-2-⑤》。また、教育職員免許法施行規則の一部改正により 2022（令和 4）年度から教職課程の自己点検評価とその結果の公表が義務化されたことを受け、根拠となる資料やデータ等を示しながら纏めた教職課程自己点検評価報告書（以下、本報告書）を同年度末に朝日大学のウェブサイト上で公表した《1-2-⑤》。

教職課程センターに置かれた教職課程センター自己点検・評価実施委員会が中心となって、社会情勢の変化や教育政策の動向を踏まえた教職課程の改善の適切な進め方について検討し、学科間の調整を図りながら不断に改善を進めている《1-2-⑥》。

2022（令和 4）年度から、電子履修カルテおよび管理パネルを通じて、教職課程における 4 年間の学びの軌跡を辿れるように教職員集団で情報を収集・共有し、教職実践演習における自己評価と客観評価との比較と省察によって個々の教職課程履修学生において全学／各学科教員養成理念がどの程度実現できたかをエビデンスに基づいて説明できるようにするための仕組が整ったところである《1-2-⑤》。

教職課程履修学生が電子履修カルテに入力した履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴などを、教職員集団が運用する学内 LAN 上に設けられた管理パネルで共有し、より質の高い教職課程教育を実現していくための体制が整っている《1-2-⑥》。さらに、毎年度全学的に実施されている卒業生に対するアンケートの結果を教職課程センター教員会議で共有し、課題や改善すべき事項について共有するとともに、4 年次後期の教職実践演習においても教職課程全体に関する独自のアンケートを実施し、次年度以降の改善に結びつけている《1-2-⑥》。

【長所・特色】

上述したように、教職課程センターに所属する 8 名の専任教員が、各学科の教務を担当する職員と連携して指導や支援に当たっており、2022（令和 4）年度を例にとれば、健康スポーツ科学科の全教職課程履修学生 161 名（1 年生 57 名、2 年生 35 名、3 年生 32 名、4 年生 37 名）に対して教員 1 人当たり学生約 20.1 名となっている《1-2-①》。

また、移設・改修後の教職課程センターには原則として専任教員が常駐しており〈資料 1-(2)-9〉、教職課程履修学生の教職に関する疑問や悩みに対応しているだけでなく、教材研究や学習指導案の作成、模擬授業の実践、教員採用試験における個人面接や集団討議の練習などについても助言や指導を行なっている。さらに、個々の学生に対する所見や指導の履歴も電子履修カルテの管理パネルにおいて共有しており、多面的・多角的な視点を持って適切な指導を行なえる体制が整ったところである〈資料 1-(2)-10〉。

【取組上の課題】

今後は、電子履修カルテおよび管理パネルの利便性を教職員集団で共有することを通じ

て、個々の教職課程履修学生の履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴を組織的に蓄積し、育成すべき資質・能力にどの程度到達させられたかを評価するとともに、エビデンスに基づいて教職課程の改善に取り組んでいく体制を構築していくことが課題となっている《1-2-⑤》。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 1-(2)-1〉 教員数(所属、職名、年齢構成、性別)及び設置基準上必要な教員数(https://www.asahi-u.ac.jp/media/teacher_number.pdf)
- 〈資料 1-(2)-2〉 2021 年度授業改善のためのアンケート調査結果分析報告書(<https://www.asahi-u.ac.jp/media/rikaido2021.pdf>)
- 〈資料 1-(2)-3〉 「教職課程自己点検評価への取組」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、73-74 頁。
- 〈資料 1-(2)-4〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会発足」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、351-353 頁。
- 〈資料 1-(2)-5〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、123-124 頁。
- 〈資料 1-(2)-6〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の開催」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、124-125 頁。
- 〈資料 1-(2)-7〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会の対応」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、54-56 頁。
- 〈資料 1-(2)-8〉 「高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、58 頁。
- 〈資料 1-(2)-9〉 「教職課程センターの改修と移転」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、70-71 頁。
- 〈資料 1-(2)-10〉 服部哲明、虫賀文人、高橋幸平、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、亀田研、和田隆明、石原弘也「朝日大学全学教職課程電子履修カルテおよび管理パネルの開発－教職実践演習を機軸とした質の高い教員養成教育の実現に向けて－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月。

2. 学生の確保・育成・キャリア支援

(1) 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保

【現状説明】

毎年度の初め、新入生を対象として開催している教職課程ガイダンスにおいて、保健医療学部健康スポーツ科学科の入学受入方針（アドミッション・ポリシー）と、全学および健康スポーツ科学科の教員養成理念に示された教員像およびそれが備えるべき資質・能力の内容について解説し、教職課程で学ぶに相応しい学生像を提示するとともに動機づけを図っている〈資料2-(1)-1〉《2-1-①》。

教育実習に履修要件を設け、3年次の後学期が終了した時点で所定の授業科目の単位を修得していない教職課程履修学生には個別に面談と指導を行ない、履修継続の意思を確認している。継続を強く希望する者には追加の学修課題を課し、教職を担うに相応しい学生像について意識づけを行なっている《2-1-②》。

各年次における新年度の教職課程ガイダンス、教職課程科目の各授業、教育実習の事前・事後指導、電子履修カルテや管理パネルを活用した日常的な指導など、様々な場面において教員としての資質や適性について省察させ、適切な規模の教職課程履修学生が維持できるように教職員集団全体で取り組んでいる《2-1-③》。

【長所・特色】

授業や日常的な教職指導の場面で一人一人の学修意欲を喚起できるよう、電子履修カルテの運用を通じて得られた教職課程履修学生に関する総合的な情報を管理パネルに共有し、教職員集団全体で役立てている。また、実務家教員を中心に教職課程センターに常駐し、訪ねてくる学生に対して教職への志望や適性を踏まえた学修計画の指導や部活動・学校ボランティア・学校体験活動などに関する情報提供や動機づけを行なっている《2-1-④》。

【取組上の課題】

健康スポーツ科学科では保健体育の教員免許を取得できる。2017（平成29）年度に開設されたばかりのため、まだ実績は少ないが、2020（令和2）年度に卒業した第1期生においては29名（中学校20名／高等学校29名）が教員免許を取得した〈資料2-(1)-2〉。

上述した第1期生のなかから1名の教員採用試験合格を見たが、後続の卒業生においては合格者を出せていない。その原因としては、教員採用試験が「狭き門」であることに対する教職課程履修学生の認識が低いこと、個別の履修状況に応じた指導や助言を十分に提供できていないこと、の二つが考えられる。

こうした状況を打破していくために、今後は健康スポーツ科学科と教職課程センターが一層緊密な連携を図り、計画的な履修を支援する体制を強化していく必要がある。やや具体的に述べると、健康スポーツ科学科の専任教員を中心とした1年次からの計画的な履修指

導を充実させること、個々の学生の履修状況の継続的な観察と所見の蓄積を促進すること、そして、教職課程の履修に対する動機づけと意欲を維持できるよう指導していくこと、などが重要であろう。その際、一人一人の志望や事情に配慮しつつ、中学校と高等学校の教員免許を両方取得するよう促していくことが望ましい。上述の諸課題の克服を目指すに当たって、折しも2022年度から電子履修カルテおよび管理パネルの本格的な運用が開始されたところである。積極的な活用が望まれよう。

また、教職課程センターが主催する全学的なFDへの参加を呼びかけることで健康スポーツ科学科の教職員集団の協働を進めるとともに、後述する教職へのキャリア支援を一層充実させることで、教職を担うべき適切な人材（学生）の安定的な確保と学校教員としての就職数の増加を目指していかなければならない。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 2-(1)-1〉 朝日大学保健医療学部健康スポーツ学科入学者受入方針 (<https://www.ashi-u.ac.jp/dpt/faculty/sports/sports-gaiyo/>)
- 〈資料 2-(1)-2〉 「過去5年間の教員免許状の取得状況（2022年12月10日現在）」『朝日大学教職課程センター研究報告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、80頁。

(2) 教職へのキャリア支援

【現状説明】

先述した電子履修カルテおよび管理パネルの運用を通じて、教職員集団が個々の教職課程履修学生との交流や支援、指導するなかで得た様々な情報を共有し、教職に就こうとする意欲や適性の把握に努めている《2-2-①》。また、個々のニーズを把握したうえで希望する勤務地の教員採用試験や私立学校の採用情報に関する情報を適宜提供するなど、キャリア支援を組織的に行なっている《2-2-②、2-2-③》。

各年次における新年度の教職課程ガイダンスや、電子履修カルテおよび管理パネルを活用した日常的な指導などを通じて教職課程履修学生の教員免許の取得や教職に対する動機づけを不断に図っている《2-2-④》。また、学内で運用している朝日大学教職課程 Moodle や定期的な紙媒体の配付を通じて教員採用試験対策の演習問題を提供し、教職課程履修学生の学修を継続的に支援している〈資料 2-(2)-1～4〉。民間企業が実施している教員採用試験の全国模試も活用し、上述した教職課程 Moodle で一定の成績を上げた者には受験料を一部補助することで受験を奨励している。さらに、公立・私立を問わず、面接や集団討議、模擬授業などの練習機会を提供することを通じて学校教員としての就職数を高めるための支援を推進している〈資料 2-(2)-5〉《2-2-④》。

【長所・特色】

新年度の教職課程ガイダンスでは、教職に就いている卒業生の生き生きとした仕事ぶりが伝わる写真やコメントなどを紹介し、教職課程履修学生に紹介することで教職への動機づけを図っている。また、朝日大学と教育連携協定を結んでいる岐阜県立池田高等学校へ教職課程履修学生を派遣し、引率する教職課程の専任教員集団とともに総合的な探究の時間における探究活動の助言や支援、校内授業公開週間における授業見学を体験させたり〈資料 2-(2)-6、7〉、大垣市立東中学校の総合的な学習の時間においても交流や探究的な学習の支援に取り組みせたり〈資料 2-(2)-8〉、打診のあった特別支援学校の学校行事に参加させて交流させたり〈資料 2-(2)-9～11〉、岐阜教育事務所による教員の勤務内容や待遇に関する説明会を学内で開催したり〈資料 2-(2)-12〉、さらには県内外の優れた教育実践に取り組んでいる教員や研究者を招聘して開催している高大連携・接続によるアクティブ・ラーニング研究会への参加を奨励したりするなど、教職課程履修学生一人一人が教職に対する志望を高め、自らの適性を理解できるよう様々な機会を提供している《2-2-⑤》。

【取組上の課題】

教職課程が設置された 1989（平成元）年度以来、朝日大学は岐阜県内外の教育界で活躍する多くの卒業生を輩出してきた。しかし、在学中の教職課程履修学生と卒業生とが交流したり情報共有したりする機会については、ほとんど提供してこなかった。こうした反省に立ち、2021（令和 3）年度から同窓生のネットワークの構築に着手し、オンライン・ミーティング・システムによる交流会を開催したり、先述した教職課程ガイダンスにおいて紹介する写真やコメントの寄稿を依頼したりし始めたところである〈資料 2-(2)-13〉。今後は、在学中の教職課程履修学生、卒業生、大学の教職課程に携わる教職員集団が集まる、進路に関する相談会や教育実践上の研究会の場を設けるなど、積極的な交流と情報の発信を一層促進していく必要がある《2-2-⑤》。

【根拠となる資料等】

- 〈資料 2-(2)-1〉 「教職課程 Moodle 開設」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、353 頁。
- 〈資料 2-(2)-2〉 「教職課程 Moodle の運用と改善」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、124-125 頁。
- 〈資料 2-(2)-3〉 「教職課程 Moodle の運用」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、126 頁。
- 〈資料 2-(2)-4〉 「教職課程 Moodle の運用」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、57 頁。
- 〈資料 2-(2)-5〉 「教員採用試験対策指導」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、60 頁。
- 〈資料 2-(2)-6〉 「岐阜県立池田高等学校との教育連携協定の締結と交流事業の開始」『朝

日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、76-77 頁。

- 〈資料 2-(2)-7〉 虫賀文人、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、和田隆明、石原弘也、亀田研「岐阜県立池田高等学校と朝日大学教職課程センターによる「総合的な探究の時間」を中心とした高大連携の推進－教員養成教育の質的向上を目指した取組として－」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月。
- 〈資料 2-(2)-8〉 「大垣市立東中学校との交流事業の開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、77-78 頁。
- 〈資料 2-(2)-9〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、353 頁。
- 〈資料 2-(2)-10〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、124 頁。
- 〈資料 2-(2)-11〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、126 頁。
- 〈資料 2-(2)-12〉 「教職へのキャリア支援の充実」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、71-72 頁。
- 〈資料 2-(2)-13〉 「同窓生ネットワークの構築」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 24 号、朝日大学教職課程センター、2022 年 3 月、62 頁。

3. 適切な教職課程カリキュラム

(1) 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

全学の1年次前学期の必修科目「建学の精神と社会生活」について、先述した電子履修カルテ上で学修目標に関する自己評価をしたり学修成果を省察したりさせることで、朝日大学の建学の精神と全学教員養成理念に示された教員像が備えるべき資質・能力との関連性を明確に意識させている。健康スポーツ科学科における教科専門科目についても、それぞれの授業において得られた学修成果が教職に就くうえでどのような意義があるかという観点から到達度や課題について考察させることによって、全学および健康スポーツ科学科の教員養成理念との関連性を確保している《3-1-①》。また、大学設置基準に基づいて、各年次における学期ごとに履修登録できる単位数を22単位までとしている。ただし、直前の学期の成績評価係数（GPA）が3.5以上の者については、26単位を上限に履修を認めることがある。なお、教職課程科目は上記の上限単位数やGPAの計算式に含めないこととしている〈資料3-(1)-1〉《3-1-①》。

教職課程科目のシラバスに記載されている学修目標は、全学の必修科目や健康スポーツ科学科の学科科目等との関連性や体系性を考慮しつつ、教職課程コアカリキュラムに対応するかたちで整理されている《3-1-②》。朝日大学の所在地が岐阜県であること、同県の教員採用試験を受験する者が多いことなどから、岐阜県が表明している「求める教員像」や教員育成指標に当たる「教員のキャリアステージ」における資質の向上に関する指標を踏まえ、それらに対応する内容や項目を扱う教職課程科目においてシラバスとの整合性を図っている《3-1-③》。岐阜県以外の教員採用試験を受験を希望する教職課程履修学生には、個別のニーズに合わせて都道府県・政令指定都市の求める教員像や教員育成指標に関する情報を提供し、指導を行なっている《3-1-③》。

また、1年次の「情報処理基礎Ⅰ・Ⅱ」におけるコンピュータとインターネットの基礎的な操作技能に始まり、2年次の「教育の方法と技術」における情報機器を活用した教材開発の基礎的技能および情報通信技術を利用する際のモラルなどに関する知識、そして「保健体育科教育法（中・高）Ⅰ・Ⅱ」「保健体育科教育法（中）Ⅰ・Ⅱ」における教科指導における情報機器や情報通信技術の有効な活用法へといったかたちで、教職課程科目間の役割分担を図り、情報機器と情報通信技術の活用指導力に関する学修内容の分量や学修目標の水準の適切化を図っている《3-1-④》。

教職課程科目の担当教員各自の判断により、少人数によるアクティブ・ラーニングや、情報機器や情報通信技術を活用した授業を、各回の学修目標や学修成果に適した仕方で計画、展開している。教職課程履修学生が自らの考えを形成して学修課題に取り組むことのできる教材を開発し、それを他の受講者と議論するなかで広げたり深めたりできる機会を提供し、教職に就いた際の自らの実践や指導の在り方を多様な視点から想像できるような工夫

を図っている《3-1-④、3-1-⑤》。

全ての教職課程科目のシラバスが、先述した全学的に統一された形式に則って作成されており、授業の目的と学修目標、内容と方法、授業計画、成績評価の基準、事前・事後学修の内容等を明確に記載したものとなっている《3-1-⑥》。

教育実習に関しては先述した通り、設定された履修要件に未達の教職課程履修学生には個別に面談と指導を行なって意思を確認し、履修の継続を強く希望する者には追加の学修課題を課して教職を担うに相応しい学生像についての意識づけを行なっている。原則として全ての教育実習校に教職課程に携わる専任教員が訪問し、実習校との教職員集団との情報の共有と連携を図るとともに、学生に対する指導や助言を行なっている。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、2020（令和2）年度以降については原則として岐阜県とその近隣の県以外の実習校への訪問は見送り、電話で当該実習校と情報共有に努めるといったように、情勢に応じて柔軟に運用しているところである《3-1-⑦》。

教職実践演習は、個々の教職課程履修学生に、4年間の教職課程の内容に照らして教員として求められる資質能力に関して自己の課題が何であるかを自覚させるとともに、不十分な知識や技術については学び直しをさせ、定着させることを目的として実施している。2020年度以前の入学者については、全ての教職課程履修学生に配布している紙媒体の教職課程履修記録を教職課程センターに所属する専任教員で回覧したうえで、個別面談、グループ討論、レポート作成、ロール・プレイングなどを用いて個々の学生の資質・能力を活かしたり、課題を明確化したりできるように授業を展開している《3-1-⑧》。2021（令和3）年度以後の入学者には、これまでの長所や特色に加えて、既述の電子履修カルテおよび管理パネルを導入することで一人一人に対する更にきめ細やかな教職指導の履歴や学びの軌跡を踏まえた教職実践演習を実現するための体制が整ったところである《3-1-⑧》。

【長所・特色】

全学／各学科教員養成理念を2018（平成30）年4月に改定して以来、教職課程の各授業科目の学修目標をディプロマ・ポリシー－教員養成理念－資質・能力－学修目標というかたちで体系的に整理してきたことについては既に述べた《3-1-①》。そのうえで、全学／各学科教員養成理念が求める資質・能力が4年間の教職課程においてどのように積み上がっていくのかをカリキュラム・マップへと落とし込み、全学の教職員を対象とするFDにおいて教職課程全体としてより均衡のとれたカリキュラムの実現を目指して共通理解の形成と改善に向けた要請を行なっていることは、教職課程カリキュラムの編成という観点から見た朝日大学の教職課程の長所といえよう〈資料3-(1)-2〉《3-1-②》。

【取組上の課題】

朝日大学は教育職員免許法施行規則第22条の6の趣旨に基づき、ウェブサイト上に教員養成の目標および指導計画を公表している〈資料3-(1)-3〉。ただし、現在のところ、それは健康スポーツ科学科において実際に実施されている教職課程カリキュラムに根ざしたかた

ちで整理されたものとはなっていない。従って、教職課程カリキュラムの編成と実施にかか
る今後の課題は、これまで進めてきた、全学の必修科目や健康スポーツ科学科の学科科目等
との関連性や体系性を更に具体化・精緻化し、全学および健康スポーツ科学科の教員養成理
念に示された資質・能力を教職課程履修学生に体现させていくための学修目標および計画
を明確に打ち出していくことである《3-1-⑥》。

また、電子履修カルテおよび管理パネルの導入によって可能となった、一人一人に対する
多面的・多角的な質的評価と各授業科目の学修目標の到達度の量的評価を組み合わせ、教
員養成理念が教職課程履修学生においてどれほど実現されたかをエビデンスに基づいて検
証できるような教職実践演習の在り方を検討し、実現していくことも残された課題となっ
ている《3-1-⑧》。

[根拠となる資料等]

- 〈資料 3-(1)-1〉 朝日大学保健医療学部健康スポーツ科学科編『履修要覧 保健医療学部
健康スポーツ科学科 2022』朝日大学、2022年、10頁。
- 〈資料 3-(1)-2〉 「教職課程自己点検評価への取組」『朝日大学教職課程センター研究報
告』第25号、朝日大学教職課程センター、2023年3月、73頁。
- 〈資料 3-(1)-3〉 教員養成の目標および指導計画 (<https://www.asahi-u.ac.jp/dpt/kyoushoku/f-kyo/>)

(2) 実践的指導力養成と地域との連携

[現状説明]

先に述べた2018(平成30)年4月改定の全学教員養成理念は、「生徒の心情と実態を把握し、適切に支援・助言できる教育的愛情と共感性」や「教員としての使命感・責任感のもとに生徒・同僚・保護者と信頼関係を築ける指導性」、「豊かな教養と高度な専門的知識・技能に根ざした、主体的・対話的で深い学びを創造できる教育実践力」、「自らの共感性・指導性・教育実践力の在り方を振り返り、教師としての力量を常に向上させようとする省察的態度」といった資質・能力を求めるものとなっている。また、健康スポーツ科学科の教員養成理念にも「生涯を見通した健康・スポーツの本質や学ぶことの面白さを伝えることを通じて、生徒に社会性・創造性・人間的知性を身につけさせることのできる授業実践力」や「保健体育科教員としての専門性を常に向上させようとする省察的態度」が位置づけられている〈資料3-(2)-1〉。そして、上述した資質・能力と教職課程科目の各学修目標との対応関係が電子履修カルテ上で明示されており、教職課程履修学生が自らの到達度を自己評価することができる仕組みが備わっている《3-2-①》。

実践的指導力の養成において重要な役割を果たす教育実習では、既述の通り、履修要件に未達の学生に個別に面談と指導を行ない、履修の継続を強く希望する者には追加の学修課題を課し、教職を担うに相応しい学生像について意識づけを行なっている《3-2-①》。

教育実習校は原則として各教職課程履修学生の出身校としているが、個別の必要や要望に応じて朝日大学の近隣の中学校や岐阜県内の高等学校に受け入れを要請している。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて2020（令和2）年度以降は困難な状況となっているものの、教職課程に携わる専任教員が可能な範囲で必ず訪問し、実習校の教員集団と連携を図りながら指導を進めている。そして、教育実習日誌に記入された実習校の指導教員の所見や評言を参考にしながらも、最終的な評価や評定は教職課程センターにおける合議を通じて総合的に行なっている《3-2-①、3-2-⑤》。

また、相対的貧困・学力格差・教育虐待・発達障害・性的マイノリティといった現代の子どもの実態を巡る諸課題や、学校教員によるハラスメントや部活動における体罰や暴力、いわゆる「ブラック校則」などの学校教育における近年の社会問題、さらには「主体的・対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた条件や方策といった教育実践についての最新の事情について、それぞれ関連する教職課程科目のなかで適宜取り扱い、教職課程履修学生が自ら考えたり議論したりする機会を設けている《3-2-③》。

さらに、岐阜県瑞穂市教育委員会の要請を受けて推進した教育情報化支援プロジェクト〈資料3-(2)-2～7〉、朝日大学と岐阜県立池田高等学校との包括連携協定に基づく総合的な探究の時間の支援事業〈資料3-(2)-8、9〉、岐阜県内の特別支援学校への学生ボランティアの派遣事業〈資料3-(2)-10～12〉などを通じて、教育委員会や近隣の学校と組織的な連携協力体制の構築を組織的に推進するとともに、地域や学校教育現場における多様な人材との交流と教職課程教育の充実を図っている《3-2-③》。

【長所・特色】

近隣の小学校や中学校、高等学校、特別支援学校、教育委員会などとの組織的な連携協力体制を構築したうえで様々なプロジェクトや支援事業を展開し、それらに有志の教職課程履修学生を参加させることで実践的指導力の養成を図っている点は、朝日大学の教職課程教育の優れた特色であると考えられる《3-2-②、3-2-④》。

【取組上の課題】

ここでも、先に述べたように、同窓生のネットワークを組織的に構築し、在学中の教職課程履修学生との交流を促進していくことが将来的な課題となる。とりわけ、岐阜県内外の教育界で活躍する卒業生を朝日大学の教職課程教育の更なる充実のための教育資源として捉え、彼らを講師として招聘し、教育実践に関する報告や学校教育を巡る諸問題についての提起をもとに学修や研究をする機会を提供することは、教職課程履修学生にとって取得を目指している教員免許状の特性に応じた実践的指導力を培ったり、子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について深く理解したりするための重要な契機になると考えられるからである《3-2-③》。

[根拠となる資料等]

- 〈資料 3-(2)-1〉 朝日大学全学／各学科教員養成理念 (<https://www.asahi-u.ac.jp/media/2018-0531-1421.pdf>)
- 〈資料 3-(2)-2〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクト開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、351 頁。
- 〈資料 3-(2)-3〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクト」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、122-123 頁。
- 〈資料 3-(2)-4〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの推進」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、123-124 頁。
- 〈資料 3-(2)-5〉 「瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの現状」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 23 号、朝日大学教職課程センター、2021 年 3 月、53-54 頁。
- 〈資料 3-(2)-6〉 服部哲明、山下廉太郎、亀田研、小川信幸、藤田明宏、出雲孝、林貴義、亀谷みゆき、虫賀文人、足立淳「公立小学校におけるプログラミング教育のカリキュラム開発の試みー岐阜県瑞穂市教育情報化支援プロジェクトの一環としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月。
- 〈資料 3-(2)-7〉 足立淳、服部哲明、山下廉太郎、亀田研、小川信幸、藤田明宏、出雲孝、林貴義、虫賀文人、高橋幸平、亀谷みゆき「総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の教材と指導法・評価法の開発」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月。
- 〈資料 3-(2)-8〉 「岐阜県立池田高等学校との教育連携協定の締結と交流事業の開始」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月、76-77 頁。
- 〈資料 3-(2)-9〉 虫賀文人、山下廉太郎、足立淳、藤田明宏、和田隆明、石原弘也、亀田研「岐阜県立池田高等学校と朝日大学教職課程センターによる「総合的な探究の時間」を中心とした高大連携の推進ー教員養成教育の質的向上を目指した取組としてー」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 25 号、朝日大学教職課程センター、2023 年 3 月。
- 〈資料 3-(2)-10〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 20 号、朝日大学教職課程センター、2018 年 3 月、353 頁。
- 〈資料 3-(2)-11〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 21 号、朝日大学教職課程センター、2019 年 3 月、124 頁。
- 〈資料 3-(2)-12〉 「学生ボランティアの派遣」『朝日大学教職課程センター研究報告』第 22 号、朝日大学教職課程センター、2020 年 3 月、126 頁。

Ⅲ. 今後の教職課程教育・運営の課題

これまで述べてきた健康スポーツ科学科の教職課程における教育と運営にかかる諸課題を整理すると、以下の通りである。

第一に、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と、それに基づく協働的な取組の推進という観点からは、以下の諸点が挙げられる。

全学および健康スポーツ科学科の教員養成理念に示された教員像が求める資質・能力を4年間の教職課程の学びのなかで達成するための計画を具体化・精緻化し、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの関連性が教職課程履修学生にとってもより明確に把握できるものとしなければならない。

また、各授業科目の担当教員が、シラバスに記載されている学修目標に照らして定量的・定性的に到達度を予示し、得点や評語に反映させていけるよう、FDを推進していく必要がある。そして、将来的に、公正で透明な成績評価という観点から到達度や配点の基準を明らかにし、教職課程履修学生に公開していくことが望ましい。

さらに、電子履修カルテおよび管理パネルの利便性を教職員集団で共有することを通じて、個々の教職課程履修学生の履修状況や成績・評定、介護等体験やボランティア・部活動などの記録、各年次の省察と目標、教職実践演習の記録と学修成果、また、個々の学生に対する所見や指導の記録・履歴を組織的に蓄積し、育成すべき資質・能力にどの程度到達させられたかを評価するとともに、エビデンスに基づいて教職課程の改善に取り組んでいく体制を構築していくことが必要である。

第二に、学生の確保・育成・キャリア支援という観点については、教員採用試験が「狭き門」であることに対する教職課程履修学生の認識が低いこと、個別の履修状況に応じた指導や助言を十分に提供できていないこと、の二つが課題となっている。こうした現状に鑑み、健康スポーツ科学科の専任教員を中心とした1年次からの計画的な履修指導を充実させること、個々の学生の履修状況の継続的な観察と所見の蓄積を促進すること、そして、教職課程の履修と教員採用試験に向けた動機づけと意欲を維持できるよう指導していくこと、などを通じて教職を担うべき適切な人材（学生）の安定的な確保に努めなければならない。その際、一人一人の志望や事情に配慮しつつ、中学校と高等学校の教員免許を両方取得するよう促していくことが望ましい。また、教職課程センターが主催する全学的なFDへの参加を呼びかけることで健康スポーツ科学科の教職員集団の協働を進めるとともに、在学中の教職課程履修学生、卒業生、大学の教職課程に携わる教職員集団のネットワークを構築し、学生に対する動機づけや進路に関して相談できる機会の保障、学校教育の実状や教育実践に対する深い理解の形成を促進していくことが重要である。

第三に、適切な教職課程カリキュラムの編成と実施という観点においては、主に次の二つが残された課題として考えられる。

一つは、朝日大学のウェブサイト上で公表している教員養成の目標および指導計画を健康スポーツ科学科において実際に実施されている教職課程カリキュラムに根ざしたかたち

で整理したうえで、全学および健康スポーツ科学科の教員養成理念に示された資質・能力を教職課程履修学生に体现させていくための学修目標および計画を明確に打ち出していくことである。

二つは、電子履修カルテおよび管理パネルの導入によって可能となった、一人一人との日常的な交流や支援を通じた多面的・多角的な質的評価と、各授業科目の学修目標に関する到達度の量的評価を組み合わせ、教員養成理念が教職課程履修学生においてどれほど実現されたかをエビデンスに基づいて検証できるような教職実践演習の在り方を検討し、実現していくことである。

今後、以上に見た諸課題の克服を通じて、教職課程教育の改善と一層の充実を図っていくことが求められよう。

IV. 教職課程自己点検評価報告書の作成過程

朝日大学は、2022（令和4）年4月の教育職員免許法施行規則一部改正を見越し、教職課程センターを中心として同年1月に教職課程の自己点検評価と本報告書の作成に向けた基礎作業に着手した。やや具体的には、教職課程センター長を委員長とする教職課程センター自己点検・評価実施委員会において、2021（令和3）年5月に文部科学省が公表した「教職課程の自己点検・評価及び全学的に実施する組織に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」）をはじめ、全国私立大学教職課程協会の教職課程質保証評価に関する特別委員会が上述のガイドラインに準拠するかたちでまとめた「教職課程自己点検評価基準」（2020（令和2）年3月）（以下、「評価基準」）および『「教職課程自己点検評価報告書」作成の手引 改訂版』（2022年2月）（以下、『作成の手引』）などの関係資料の分析を進めるとともに、学内における自己点検評価の進め方について検討を進めた。そして、今回の自己点検評価の過程そのものを一つの全学的なFDとして位置づけ、教職課程に携わる教職員集団の共通理解の形成と協働的な取組を促進していくための契機として活用すること、また、「評価基準」および『作成の手引』に依拠して報告書を作成すること、の二つを基本方針に据えた。

その後、2022年4月27日に開催された教職課程センター教員会議において上述した「ガイドライン」と「評価基準」の対照表の形式に沿って各学科の〔現状説明〕〔長所・特色〕〔取組上の課題〕などに関する文案を記載した一覧表と、自己点検評価の行程表を提出したうえで、教職課程センターと各学科とが文案の作成と修正に交互に取り組んでいくかたちで作業を進めていくこと、また、近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題について共通理解の形成を図るために教職課程センターによる全学FDを開催することについて承認を得た。実際の行程を大まかに示すならば、以下の通りである。

教職課程自己点検評価の実際の行程

月 日	健康スポーツ科学科の作業	教職課程センターの作業
4月27日		・文案と行程の提案
5月27日	・全学FD「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」開催	
6月下旬	・健康スポーツ科学科修正案の提出	
7月20日	・各学科修正案の共有と検討	
9月		・自己点検評価報告書草稿の作成
10月19日		・自己点検評価報告書草稿の提案
11月	・自己点検評価報告書修正稿の提出	
12月21日	・自己点検評価最終草稿の承認 ・学長決裁の申請	
3月下旬	・朝日大学ウェブサイトにおける自己点検評価報告書の公表	

上掲したように、5月27日に全学の教職員を対象とするFD「近年の教職課程改革の動向と朝日大学の課題」を開催し、敗戦後の開放制教員養成制度の趣旨と現在の朝日大学の教職課程教育の概要を説明した。また、2013（平成25）年の教職実践演習の導入、2018（平成30）年の教職課程コアカリキュラムの設定、この度の教職課程自己点検評価と公表の義務化といった近年の教職課程改革の諸動向などについても解説を行なった。そのうえで2017（平成29）年度以降、教職課程センターが進めてきた様々な取組について紹介し、教職課程教育の一層の改善に向け、残された課題に関する共通理解の形成を図った。

こうしたFDの取組と並行して健康スポーツ科学科では、教職課程センター自己点検・評価実施委員会によって作成された文案を保健医療学部健康スポーツ科学科会議において検討・修正し、その修正案を7月20日の教職課程センター教員会議において他学科が提出したものと突き合わせながらさらに検討した。教職課程センター自己点検・評価実施委員会は、こうして合意された文案をもとに学科間の文言の分量や用語の統一を図りつつ本報告書の草稿を作成し、10月19日に同会議の場で提案した。これを受けて健康スポーツ科学科において報告書修正稿の作成が進められ、保健医療学部健康スポーツ科学科会議の了承を経て12月21日に承認された。この最終草稿は、他学科のものと合わせ、学長決裁を得て、朝日大学ウェブサイトにおいて公表されることとなった。

現状基礎データ票

(2022(令和4)年5月1日現在)

設置者 学校法人朝日大学					
大学名／学部名／学科名 朝日大学／保健医療学部／健康スポーツ科学科					
1. 卒業者数／教員免許取得者数／教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					116名
② ①のうち、就職者数（企業・公務員等を含む）					113名
③ ①のうち、教員免許取得者の実数（複数免許取得者も1と数える）					34名
④ ②のうち、教職に就いた者の数（正規採用と臨時的任用の数の合計）					7名
④のうち、正規採用の数					0名
④のうち、臨時的任用の数					7名
2. 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	14名	3名	11名	1名	0名
相談員・支援員など専門職員数 0名					

2022 年度 朝日大学教職課程自己点検評価報告書

2023 年 3 月 発行

編集 朝日大学教職課程センター自己点検・評価実施委員会

発行 朝日大学

〒501-0296

岐阜県瑞穂市穂積 1851 番地の 1

TEL 058-329-1288

FAX 058-329-1253